阪急阪神ホールディングスグループ

第2四半期(中間期) 決算説明会・参考資料

2026年度(2027年3月期)

2026年11月10日

阪急阪神ホールディングス株式会社
Hankyu Hanshin Holdings, Inc.

目次

Ⅰ. 長期経営構想について
（2026年5月21日公表の決算説明会資料、
2026年10月30日公表の決算補足説明資料より抜粋） P2

Ⅱ. 各プロジェクトの進捗状況について P9

Ⅲ. サステナブル経営の取組状況について P26

Ⅳ. その他 P35

※ サステナブル経営の取組状況についての詳細は、
「統合報告書」をご参照ください。
https://www.hankyu-hanshin.co.jp/ir/library/integratedreports/

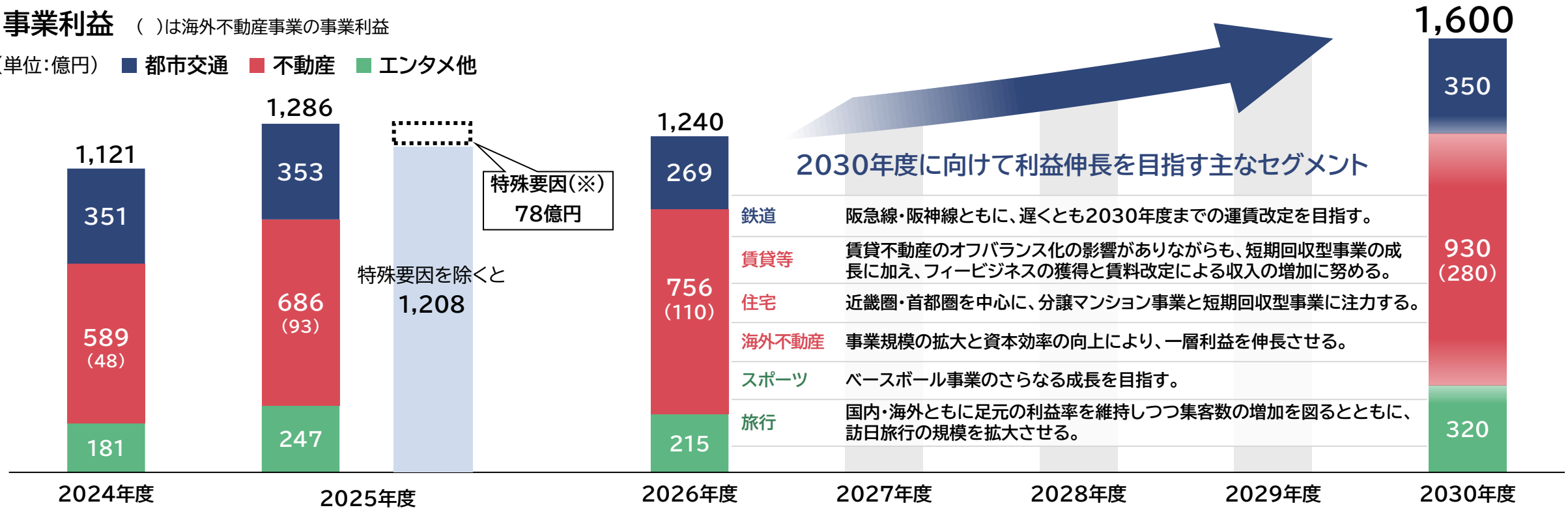
Ⅰ.長期経営構想について

2030年度に向けた利益成長の見通し

- 2025年度の業績は当初想定の事業利益1,180億円を上回り、長期経営構想の実現に向けて順調なスタートを切った。
- 2030年度の事業利益1,600億円の達成に向けた施策の具体化に取り組み、不動産事業における分譲マンション事業や短期回収型事業の拡大などによる、利益目標の達成に向けた道筋が整った。
- 今後、各戦略を進捗させ、**早期のROE8%の達成**と**さらなる向上**を目指す。

事業利益　（ ）は海外不動産事業の事業利益

（単位：億円）　都市交通　不動産　エンタメ他



2030年度に向けて利益伸長を目指す主なセグメント

鉄道	阪急線・阪神線ともに、遅くとも2030年度までの運賃改定を目指す。
賃貸等	賃貸不動産のオフバランス化の影響がありながらも、短期回収型事業の成長に加え、フィービジネスの獲得と賃料改定による収入の増加に努める。
住宅	近畿圏・首都圏を中心に、分譲マンション事業と短期回収型事業に注力する。
海外不動産	事業規模の拡大と資本効率の向上により、一層利益を伸長させる。
スポーツ	ベースボール事業のさらなる成長を目指す。
旅行	国内・海外ともに足元の利益率を維持しつつ集客数の増加を図るとともに、訪日旅行の規模を拡大させる。

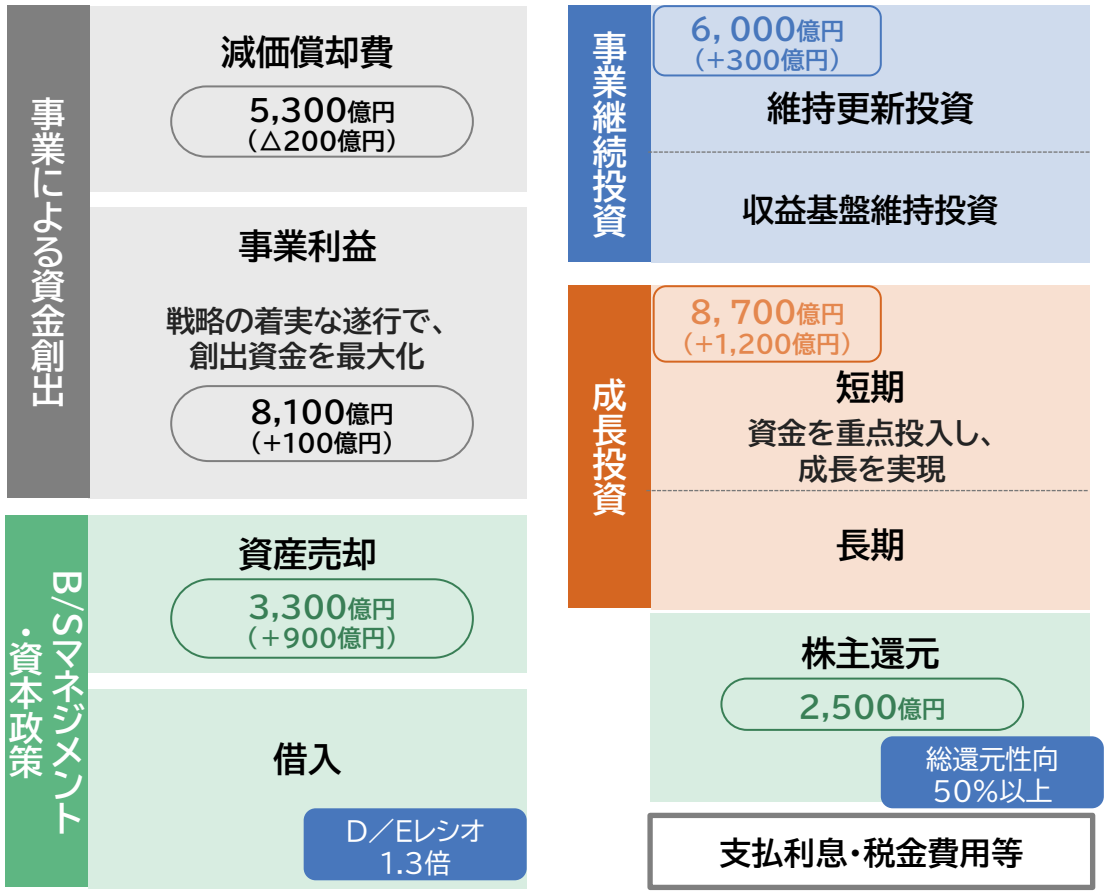
ROE	6.7%	7.3%	7.3%	早期の8%達成を目指す。

※2025年度の特殊要因：大阪・関西万博及び阪神タイガース優勝の影響

成長と資本効率の向上に向けた資金配分方針（キャッシュアロケーションのアップデート）

- 国内のマンション事業を中心に成長投資を拡大する一方で、資産売却を増加させるとともに、財務規律が堅持できる範囲の借入で対応する。
- 資本効率の向上に向けてバランスシートをコントロールしつつ必要な投資を実施し、中長期的な成長を実現する。

2025～2030年度のキャッシュアロケーション（イメージ）



（ ）は前回公表時からの増減

事業継続投資

事業から創出したキャッシュを基に事業・収益基盤の維持に必要な投資を実施

- 維持更新投資：事業継続のため恒常的に必要な投資
  - インフレ下においても減価償却費の範囲内で対応
- 収益基盤維持投資：駅の機能改善等、付加価値向上に必要な投資
  - 事業利益からの創出資金を充当

成長投資

短期：2030年度までに利益寄与する案件への投資により成長を推進

- 不動産（グローバル）や住宅事業などの成長が期待できる事業の拡大

長期：長期視点で資金回収を図るプロジェクトへの投資に加え、従来の延長線上にはない成長の実現に向けた大規模な投資機会も模索

- 芝田1丁目計画などの大規模開発案件、情報サービスでのM＆A等

バランスシートマネジメント・資本政策

資産の圧縮を進め、効率を向上

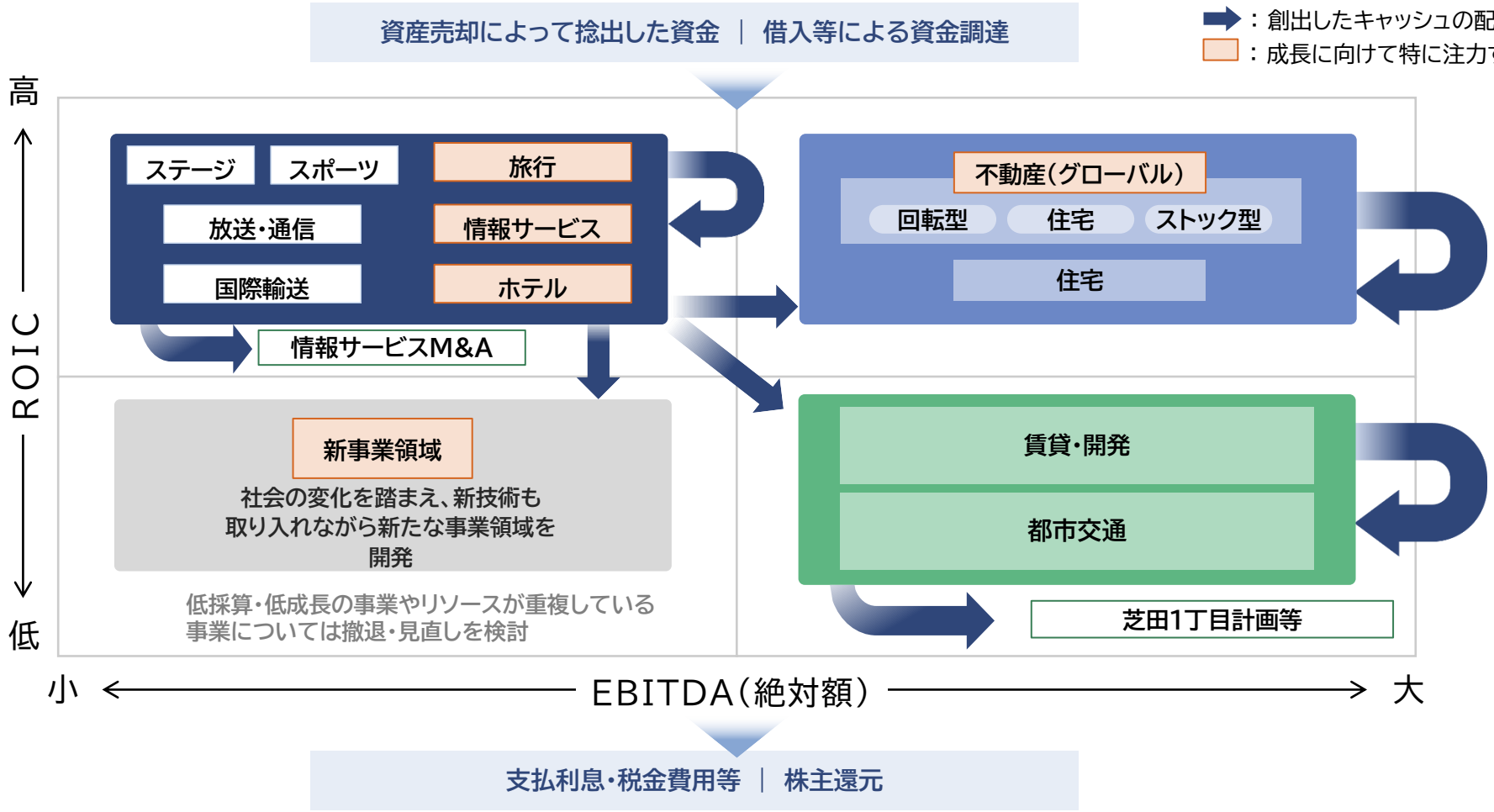
- 不動産ポートフォリオの見直し等

資本政策面では、財務規律を意識した資金調達の実施と、株主還元を強化

- 成長投資機会には外部借入を活用
  2030年度において、D／Eレシオは1.3倍を想定
- 業績推移や投資機会を見極めつつ、総還元性向50%以上の株主還元を実施

利回りとキャッシュ創出力を踏まえたグループポートフォリオの考え方（2030年度まで）

- 都市交通、賃貸・開発は、低利回りながら大きなキャッシュ創出力を有しており、創出したキャッシュを収益基盤維持投資や成長投資（芝田1丁目計画等）に配分する。
- 不動産（グローバル）と住宅は、事業規模の一層の拡大と利回りの向上を追求する。
- 高ROIC・EBITDA小の領域に該当する事業は、規模の拡大を志向するとともに、利回りの一層の向上に努める。情報サービス分野では、大規模なM＆Aも検討する。



機動的な株主還元①

■ 株主還元方針の変更

- 当社は、中長期的な成長を実現するとともに、株主還元の充実等を通じ、資本効率の向上に向けてバランスシートをコントロールすることとしている。
- この考え方に基づき、キャッシュフローの状況や株価動向等を勘案して、より機動的に自己株式の取得及び消却を行うこととし、2025年度から、株主還元方針を次のとおり変更する。

変更前	• 財務の健全性を踏まえた上で、中長期的な成長を目指した成長投資と、資本効率の向上を意識した株主還元に努めていく。 • 年間配当金の下限を1株当たり100円とする安定的な配当の実施と、 総還元性向50%を目安にキャッシュフローの状況を踏まえた弾力的な自己株式の取得に取り組む。 • 自己株式については、保有の上限を発行済株式総数の5%とし、上限を超過した場合は消却する。 （参考） 総還元性向の算出方法 $\text{n年度の総還元性向(\%)} = \frac{\text{（n年度の年間配当金総額）} + \text{（n+1年度の自己株式取得額）}}{\text{（n年度の親会社株主に帰属する当期純利益）}} \times 100$
変更後	• 財務の健全性を踏まえた上で、中長期的な成長を目指した投資と、資本効率の向上を意識した株主還元に努めていく。 • 2025～2030年度の6年間累計で総還元性向を50%以上とし、 年間配当金の下限を1株当たり100円とする安定的な配当の実施と、 キャッシュフローの状況や株価動向等を勘案して、2030年度末までの間で機動的な自己株式の取得に取り組む。

機動的な株主還元②

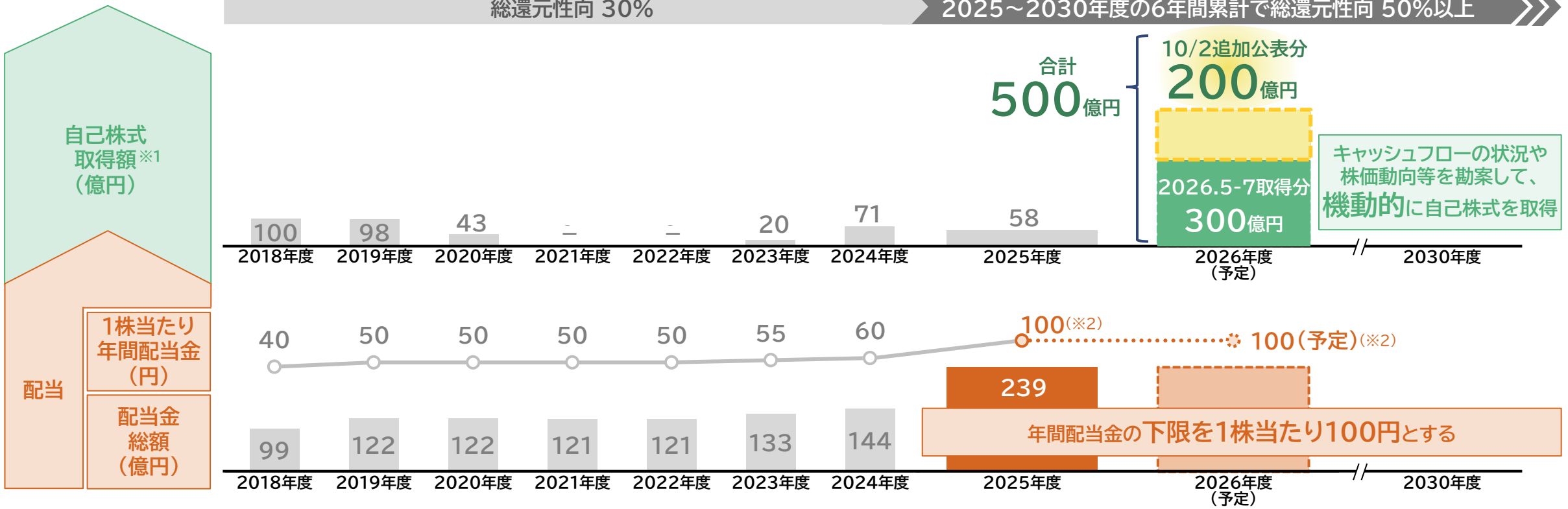
- 2025～2030年度の6年間累計の総還元額は**2,500億円以上**とし、うち**1,000億円以上の自己株式を2030年度末までに取得**することとしている。2026年5月に公表した300億円の自己株式取得については、早期に取得が完了したことから、株主還元の充実及び資本効率の向上を一層図るため、**2026年度中の自己株式取得枠を500億円（＋200億円）に拡大した**。

今後の株主還元（2025～2030年度の6年間累計）

総還元性向	総還元額（目安）	自己株式取得（目安）
50%以上	2,500億円以上	1,000億円以上

総還元性向 30%

2025～2030年度の6年間累計で総還元性向 50%以上



※1　2018年度～2025年度は、従前の株主還元方針に基づく（前年度の利益に係る）株主還元として実施　　※2　中間50円・期末50円

長期経営構想～経営指標（財務・非財務）～

財務指標（2030年度）	ROE8%達成を前提に2030年度に想定する主な財務指標の水準			
資本効率	収益性	キャッシュ創出力	財務健全性	
ROE：8%～	事業利益：1,600億円規模	EBITDA：2,600億円規模	D／Eレシオ：1.3倍程度	ネット有利子負債／EBITDA倍率：6倍台

重要テーマ	主な非財務の指標			
安全・安心の追求	鉄道事業における有責事故ゼロ　※阪急電鉄・阪神電気鉄道・北大阪急行電鉄・能勢電鉄			
一人ひとりの活躍	従業員エンゲージメントのスコア	女性管理職比率	女性新規採用者比率	男性育児休業等取得率
	継続的に前回調査を上回る ※当社及び主要6社	10%程度（2030年度） ※当社及び主要6社	30%以上を継続 ※当社及び主要6社	100%を継続 ※当社及び主要6社
	特定保健指導実施率	喫煙率	障がい者雇用率	人権研修受講率
	60%以上（2030年度） ※当社及び主要6社	13%以下（2030年度） ※当社及び主要6社	法定雇用率以上を継続 ※特例子会社適用会社	100%を継続 ※当社及び主要6社
環境保全の推進	目標を設定する指標	温室効果ガス（GHG）排出量の削減率（スコープ1・2）		
		2019年度比△60%（2035年度）／実質ゼロ（2050年度）【対象範囲：当社及び連結子会社（GHGプロトコルに基づく）】		
		電力の再エネ比率	産業廃棄物排出量（建設受注工事を除く。）の連結売上高比率	
		90%以上（2035年度）　※当社及び連結子会社（国内のみ）	2023年度比△10%（2030年度）	
	モニタリング指標等（将来的な目標設定も視野に）	サプライチェーン上のGHG排出量（スコープ3）	鉄道事業（阪急・阪神）のGHG排出削減貢献量	水平リサイクルやアップサイクル（PETボトル・廃油等）のプロジェクト数
		算出を継続し、取引先と共に削減を検討	モニタリングを実施	着実な増加及びプロジェクトの質の向上
		沿線住民へのアンケートを通じた、自然の豊かさによる地域の魅力度	特定地域（梅田・六甲山等）の植物種数／生物種数	「未来のゆめ・まちプロジェクト」等を通じた環境貢献活動への参加者数／市民団体助成数（累計）
		モニタリングを実施	モニタリングを実施	モニタリングを実施

赤枠：アップデートした指標

（注）主要6社：阪急電鉄・阪神電気鉄道・阪急阪神不動産・阪急交通社・阪急阪神エクスプレス・阪急阪神ホテルズ

Ⅱ. 各プロジェクトの進捗状況について

強固な交通ネットワークの構築を目指して

都市交通事業

- 交通ネットワークをより強固なものとすべく、なにわ筋連絡線や新大阪連絡線等の新線や武庫川新駅の計画（次ページ参照）について検討・協議を進める。



2024年3月23日に千里中央～箕面萱野間の延伸区間が開業。
バス路線も大幅に再編し、箕面市域の公共交通による移動の利便性を向上させた。



2024年3月23日開業
① 北大阪急行線の延伸 【千里中央～箕面萱野】

2031年度末開業目標
② 武庫川新駅 【武庫之荘～西宮北口間】

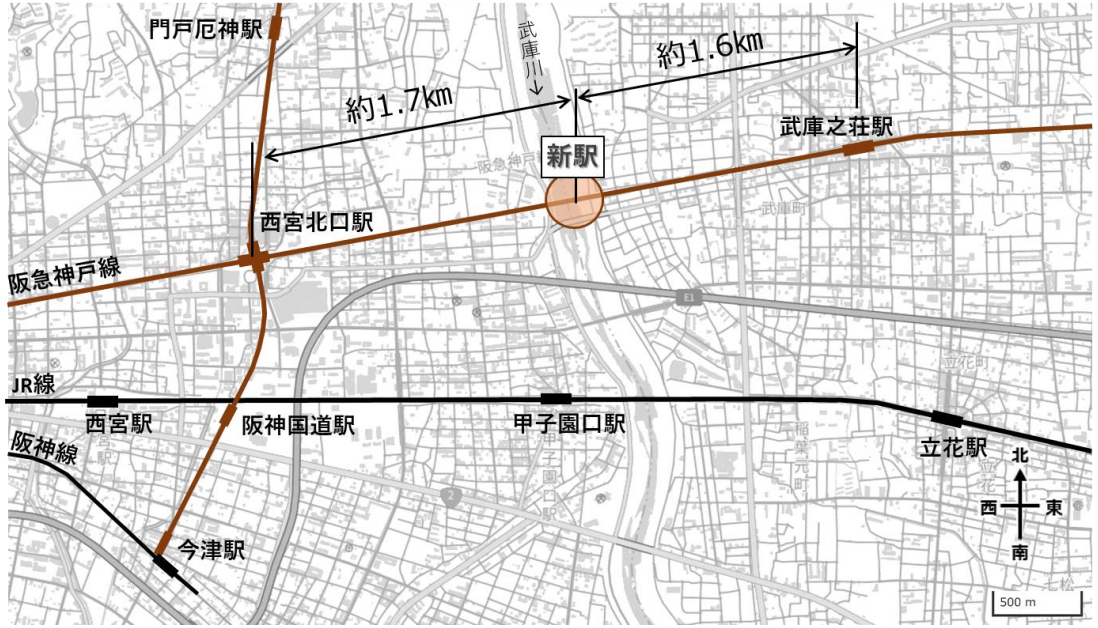
検討・協議中
③ 新大阪連絡線 【十三～新大阪】
④ なにわ筋連絡線 【JR大阪（地下駅）～十三】
⑤ 大阪空港線 【宝塚線から分岐】

武庫川新駅

都市交通事業

- 阪急神戸線「武庫之荘駅～西宮北口駅」間において、2031年度末を開業目標として、新駅設置事業に着手した。
- 尼崎市及び西宮市とも相互に協力しながら、新駅周辺において公共交通ネットワークを整備するなど、住みやすく活力に満ちたまちづくりに貢献していく。

【位置図】



「地理院地図」(国土地理院)を基に当社作成
(https://maps.gsi.go.jp/vector/#13.235/34.745908/135.37633/&ls=vpale&disp=1&d=l)

【スケジュール】

2025年度	鉄道事業法に係る事業基本計画変更等
2026年度	着工
2031年度末	開業目標

【新駅の概要】

設 置 場 所	阪急神戸線 武庫之荘駅～西宮北口駅間(約3.3km)武庫川橋梁上 (武庫之荘駅から約1.6km、西宮北口駅から約1.7km)
駅設備の概要	上下線各ホーム(8両編成対応)2面、 尼崎市側改札口、西宮市側改札口、その他駅舎施設・設備等
整備費と費用負担	約86億円(尼崎市と西宮市及び阪急電鉄がそれぞれ1/3を負担) ※両市の負担分は国庫補助を活用予定



阪急神戸線(武庫之荘駅～西宮北口駅間)新駅設置場所となる
武庫川橋梁付近 (2024年7月撮影)

大阪梅田エリアの価値向上に向けて

芝田1丁目計画

- 梅田ビジョンの実現に向けた取組の一つとして、うめきた2期地区開発事業に続く、大阪梅田エリアの大規模プロジェクト（大阪新阪急ホテル・阪急ターミナルビルの建替、阪急三番街の全面改修など）を進め、同エリアのさらなるバリューアップを図っていく。
- 次代を見据えて、ターミナル駅の特性を活かしながら、大阪梅田の玄関口に相応しい複合機能拠点の開発を目指す。

芝田1丁目計画（計画地）



大阪梅田エリアにおける近年の開発スケジュール

大阪梅田ツインタワーズ・ノース、グランフロント大阪　等（～2021年）
→ 大阪梅田ツインタワーズ・サウス（2022年～）
→ うめきた2期 全体まちびらき（2027年度）
→ 芝田1丁目計画

大阪新阪急ホテルの解体／阪急大阪梅田駅のリニューアル工事

- 2025年12月に大阪新阪急ホテルの解体工事に、2026年1月には阪急大阪梅田駅の3階コンコース・ホームのリニューアル工事に、それぞれ着手した。





グラングリーン大阪（うめきた2期地区開発事業）

- 「みどりとイノベーションの融合」というまちづくりの理念・方針を踏まえ、また先行開発区域での「グランフロント大阪」の開発実績も活かして、関西、そしてアジアをリードするまちづくりに取り組む。
- 2024年9月に先行まちびらきを迎え、「うめきた公園」の一部（サウスパークの全面・ノースパークの一部）及び北館がオープン。2025年3月には、多彩な機能を兼ね備えた複合施設である南館のグランドオープンを迎え、南館には、ビジネスホテルとは一線を画したグレード感のあるホテル（アップスケールホテル）「ホテル阪急グランレスパイア大阪」が開業した。
- 今後も各施設との連携等を通じて、魅力ある価値体験を提供し、世界に魅力を発信していく。

【スケジュール】

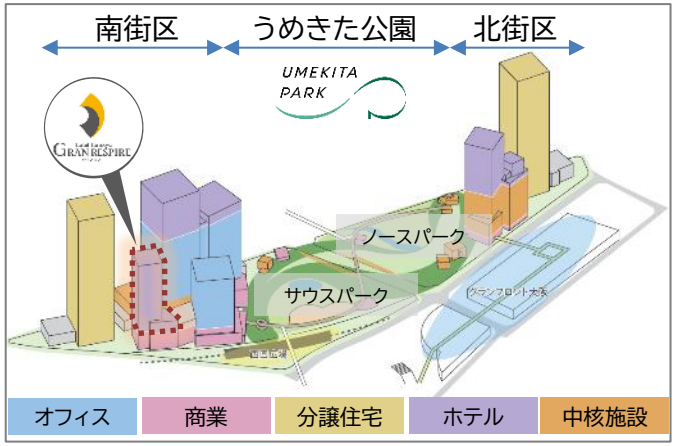
2023年3月	JR大阪駅（うめきたエリア）開業
2024年9月	先行まちびらき うめきた公園（サウスパーク全面・ノースパーク一部）及び 北館のホテル・中核機能施設・商業施設
2025年3月	南館開業 オフィス・ホテル・中核機能施設・商業施設
2026年11月	うめきたの森開園（予定） うめきた公園ノースパーク後行工区
2027年春頃	うめきた公園全体開園（予定）
2027年度	全体まちびらき（予定）



GRAND GREEN OSAKA
グラングリーン大阪

【計画諸元】

	南街区	うめきた公園	北街区
敷地面積	約30,400㎡	約45,000㎡	約15,700㎡
延床面積	約407,200㎡	約11,000㎡	約136,500㎡
主な施設構成	オフィス、ホテル、商業施設、MICE施設、分譲住宅ほか	貸しミュージアム、体験学習施設、大屋根イベントスペース、飲食店ほか	中核機能施設（イノベーション施設）、ホテル、商業施設、分譲住宅ほか



（仮称）東阪急ビル建替計画

不動産・開発事業（大阪梅田エリア）

- オフィスビル「東阪急ビルディング」（1966年竣工）の老朽化に伴い、同ビルを解体し、地上10階・地下1階建てのオフィスビルを建築する（2027年12月竣工、阪急阪神不動産が入居予定）。
- 高い環境性能を備えたオフィスビルとして、ZEB Ready 認証及びDBJ Green Building 認証（プラン認証）5つ星（最高評価）を取得しており、環境負荷の低減と持続可能な都市づくりへの貢献を目指す。
- 新たなビルは駅からアクセスしやすく、周辺エリアには「HEP FIVE」「HEP NAVIO」をはじめ多くの商業施設や飲食店等が集積している。同ビルの1階にも店舗を配置して周辺エリアとの連続性を保つとともに、大阪梅田エリア全体の回遊性と賑わいの一層の創出に寄与する。

【計画の概要】

所在地	大阪市北区角田町16 番、16 番9（地番）
敷地面積	1,534.75 ㎡
延床面積	13,878.29 ㎡
規模	地上10階、地下1階
主要用途	事務所、店舗、駐車場等
竣工	2027年12月（予定）



外観イメージ



内装イメージ



「地理院地図」（国土地理院）を基に当社作成
（https://maps.gsi.go.jp/vector/#16.363/34.703992/135.499307/&ls=vblank&disp=1&d=l）

千里中央地区再整備計画

不動産・開発事業（大阪梅田エリア以外の沿線）

- 千里中央地区は、グループ施設を複数保有している重要な地域である。
- 当社グループは、2016年に豊中市や地区内地権者により設立された千里中央地区活性化協議会に参加し、将来のまちづくりについて検討を進めてきた。2024年8月に、同協議会で活性化基本計画＜改定版＞が策定・公表された。
- これに合わせて、阪急阪神不動産は、そのまちづくり方針に則り、エイチ・ツー・オーリテイリング（以下、「H2O」）と協力して、H2Oグループが所有する千里阪急・セルシー敷地と阪急阪神不動産が所有する千里阪急ホテル敷地を一体的に再開発する「千里中央地区再整備計画」を実現すべく、検討を進めることを公表した。
- 今後は、賑わい・憩い・交流のある千里らしいまちづくりを目指して、検討を進めていく。

■位置図



「地理院地図」（国土地理院）を基に当社作成
（https://maps.gsi.go.jp/#17/34.809594/135.495665/&base=pale&base grayscale=1&ls=pale&disp=1&vs=c0j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f1&d=m ）

■開発計画のイメージ ※ 行政協議等により今後変更になる可能性があります。



大規模商業施設の外観

神戸市役所本庁舎2号館再整備事業

不動産・開発事業（大阪梅田エリア以外の沿線）

- 阪急阪神不動産が開発事業者（共同事業者）として参画している神戸市役所本庁舎2号館再整備事業は、2026年6月より新築工事に本格着手した。
- 本事業では、建築から60年以上が経過し、老朽化が進んでいた神戸市役所本庁舎2号館について、民間事業者のノウハウを活用して建て替えを行い、市庁舎を再整備する。併せて、三宮駅周辺とウォーターフロントエリアの中間地点に位置する特性を生かし、賑わいを創出し、国内外からの集客・交流を促進することを目指す。

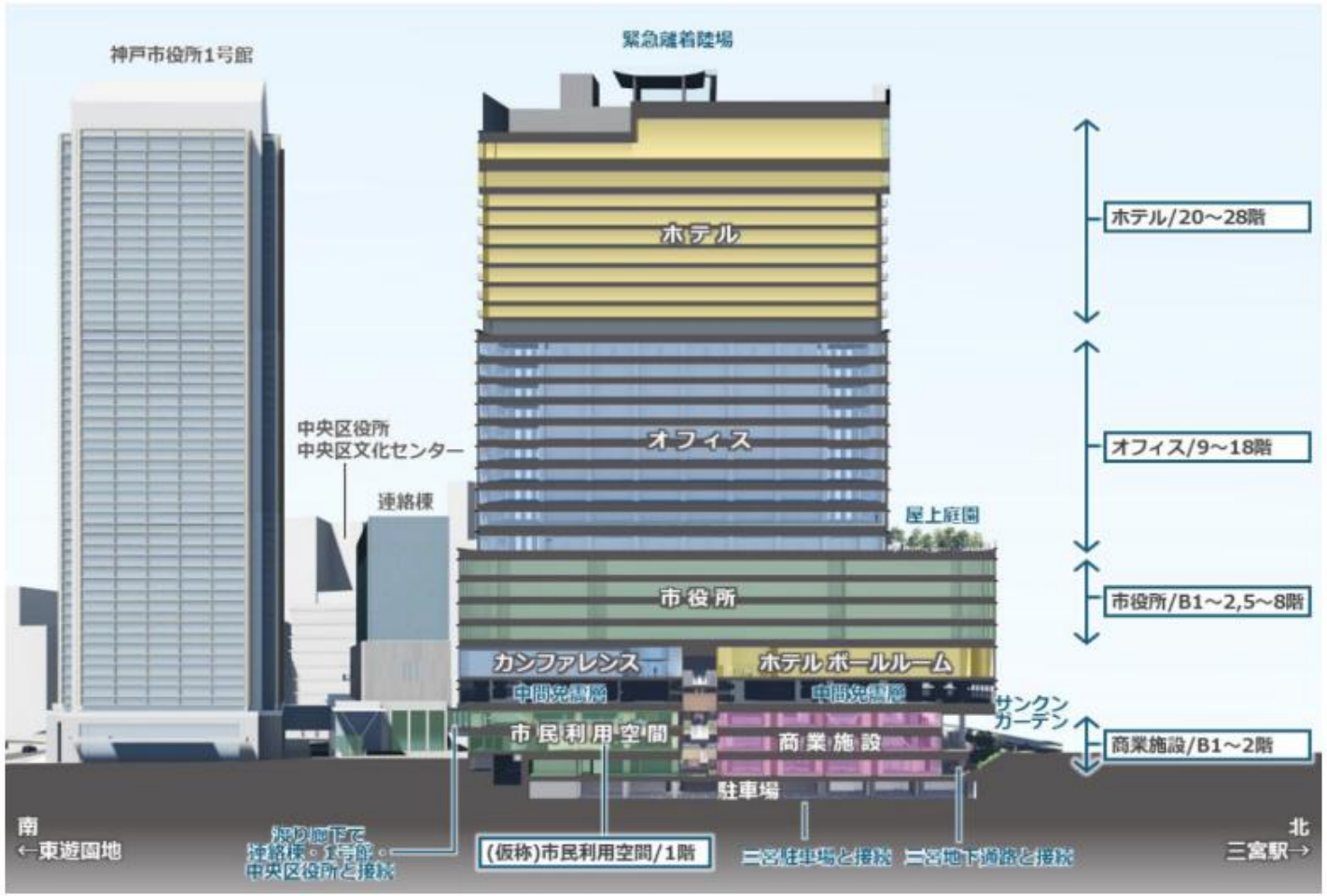
【プロジェクトの概要】

敷地面積	約4,900㎡※
延床面積	約77,000㎡※
規模	地下2階、地上29階、塔屋1階
主要用途	行政機能：市庁舎、市民利用空間 民間機能：ホテル、オフィス、商業施設
竣工	2029年9月（予定）

※　共同事業者の持分を含む総面積を記載



外観イメージパース



建物全体と各機能

八重洲2丁目中地区第一種市街地再開発事業

不動産・開発事業（首都圏）

- 阪急阪神不動産は、2021年10月、JR東京駅前の八重洲エリアに位置し、都内有数の規模となる約2haの敷地に、約39万㎡とJR東京駅前では最大級の延床面積を誇るミクストユース型のビルを開発するプロジェクトに参画し、今後、事務所床の区分所有権を取得することとしている。
- 阪急電鉄が、同プロジェクトにおいて、劇場床の区分所有権を取得し、最新の設備を備えた約1,300席の劇場を新設する。新劇場の運営については、長年にわたり演劇制作や劇場運営のノウハウを持つ㈱梅田芸術劇場（阪急電鉄100%子会社）が担う。
- 高い交通利便性を有する本劇場において、これまでの劇場経営・運営で培ったノウハウやネットワークを最大限活用し、ミュージカルや演劇・宝塚歌劇・コンサートなど、世界にも発信できる、様々な演目の上演を通じて、より多くのお客様に夢と感動をお届けする。

【プロジェクトの概要】

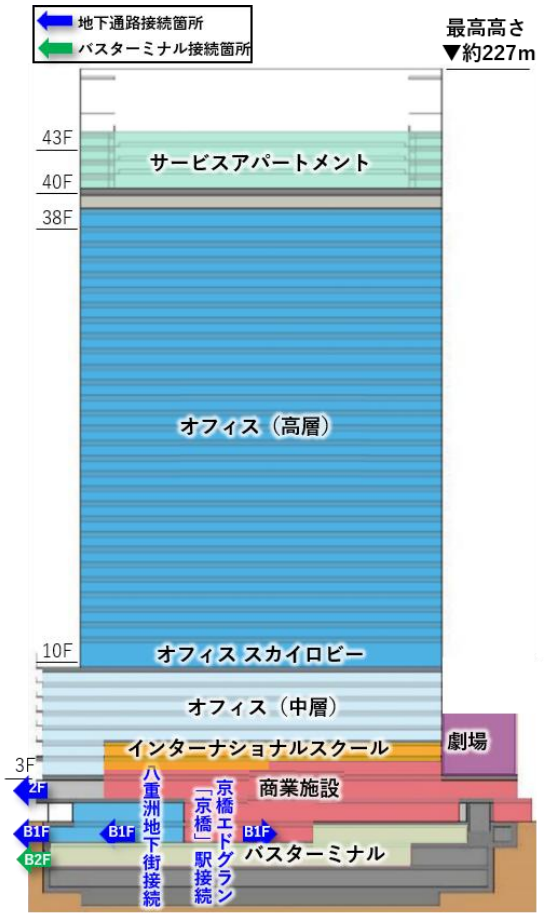
施設名称	YAESU CORE（ヤエス コア）
敷地面積	約19,500㎡
延床面積	約389,200㎡
規模	地下3階、地上43階
主要用途	事務所、店舗、劇場、サービスアパートメント、 インターナショナルスクール、バスターミナル、駐車場等
竣工	2029年1月末（予定）

YAESU CORE

ロゴ（商標登録出願中）



外観イメージパース（東京駅八重洲口側）



用途断面図（東京駅側から）

【劇場の概要】

階数	3階から6階の一部
客席数	約1,300席（予定）
開業時期	2029年度（予定）



劇場イメージパース（外観－有楽町駅側）



劇場イメージパース（劇場ホワイエ-外堀通り側）

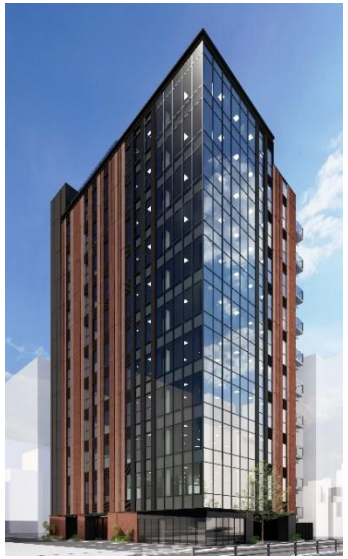
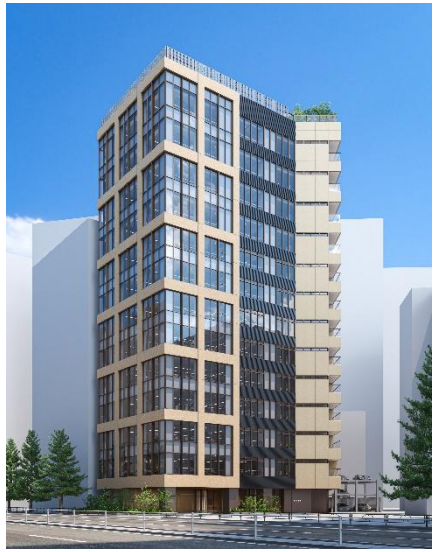
その他のプロジェクト進捗状況①

	ロジスタ北伊丹	ロジスタ京都伏見	ロジスタ大阪淀川
			
所在地	兵庫県川西市久代1丁目39番ほか	京都市伏見区久我西出町7番4ほか	大阪市淀川区十八条2丁目213ほか(地番)
敷地面積	約15,000㎡	約5,000㎡	約7,700㎡
延床面積	約32,000㎡	約11,100㎡	約17,000㎡
建物規模	地上4階	地上4階	地上5階
建物用途	マルチテナント型物流施設	シングルテナント型物流施設	マルチテナント型物流施設
開業時期	2026年6月(竣工)	2026年7月(竣工)	2027年2月末(竣工予定)

その他のプロジェクト進捗状況②

	エンスイテ芝大門	ロジスタ松戸
		
所在地	東京都港区芝大門2丁目607番1（地番）	千葉県松戸市南花島字向町317番1ほか（地番）
敷地面積	約300㎡	約6,400㎡
延床面積	約2,300㎡	約13,600㎡
建物規模	地上9階	地上4階
建物用途	事務所	倉庫
開業時期	2026年7月（リノベーション工事竣工）	2027年2月（竣工予定）

その他のプロジェクト進捗状況③

	スイテ日本橋人形町	スイテ田町
		
所在地	東京都中央区日本橋人形町3丁目12番1ほか（地番）	東京都港区芝5丁目213番13ほか（地番）
敷地面積	約500㎡	約500㎡
延床面積	約4,200㎡	約4,100㎡
建物規模	地上11階	地上13階
建物用途	事務所、店舗	事務所
開業時期	2027年春（竣工予定）	2027年春（竣工予定）

国内における不動産住宅事業

国内分譲マンション（一般個人向け分譲）　マンションブランド「ジオ」

- 近畿圏では旗艦物件を軸としながら、また首都圏では再開発・建替事業などの取組等を通じて、それぞれのエリアにおいてシェアの拡大を図っていく。
- 「ジオ」ブランドのさらなる強化を図り、お客様から選ばれ、愛されるブランドを目指す。

【今後の主な引渡予定物件】

・ジオタワー大阪十三（大阪市淀川区）	総戸数712戸＜2026年度引渡開始＞
・ジオ三鷹下連雀（東京都三鷹市）	総戸数　54戸＜2026年度引渡開始予定＞
・ジオ三田（兵庫県三田市）	総戸数493戸＜2027年度引渡開始予定＞
・ジオ京都二条東月光町（京都市中京区）	総戸数　83戸＜2027年度引渡開始予定＞
・ジオ阿倍野松崎町グランテラス（大阪市阿倍野区）	総戸数　54戸＜2027年度引渡開始予定＞
・ジオ武蔵小金井（東京都小金井市）	総戸数308戸＜2027年度引渡開始予定＞
・ジオ学芸大学（東京都世田谷区）	総戸数　74戸＜2027年度引渡開始予定＞
・ジオ飯田橋（東京都新宿区）	総戸数　26戸＜2027年度引渡開始予定＞

2026年 オリコン顧客満足度®調査
新築分譲マンション　近畿で **第1位**
（5年連続獲得）



［ジオタワー大阪十三］

（参考）国内マンション分譲戸数（当社グループの持分戸数）

（年度）	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
分譲戸数	1,159戸	1,114戸	1,516戸	867戸	1,137戸	1,107戸	1,160戸	1,832戸	1,416戸	約1,580戸

短期回収型不動産事業（投資家向け売却）　賃貸マンションブランド「ジオエント」

- 賃貸マンションや学生寮等の収益用不動産の開発を推進し、年間10～15棟程度の収益計上を目指す。

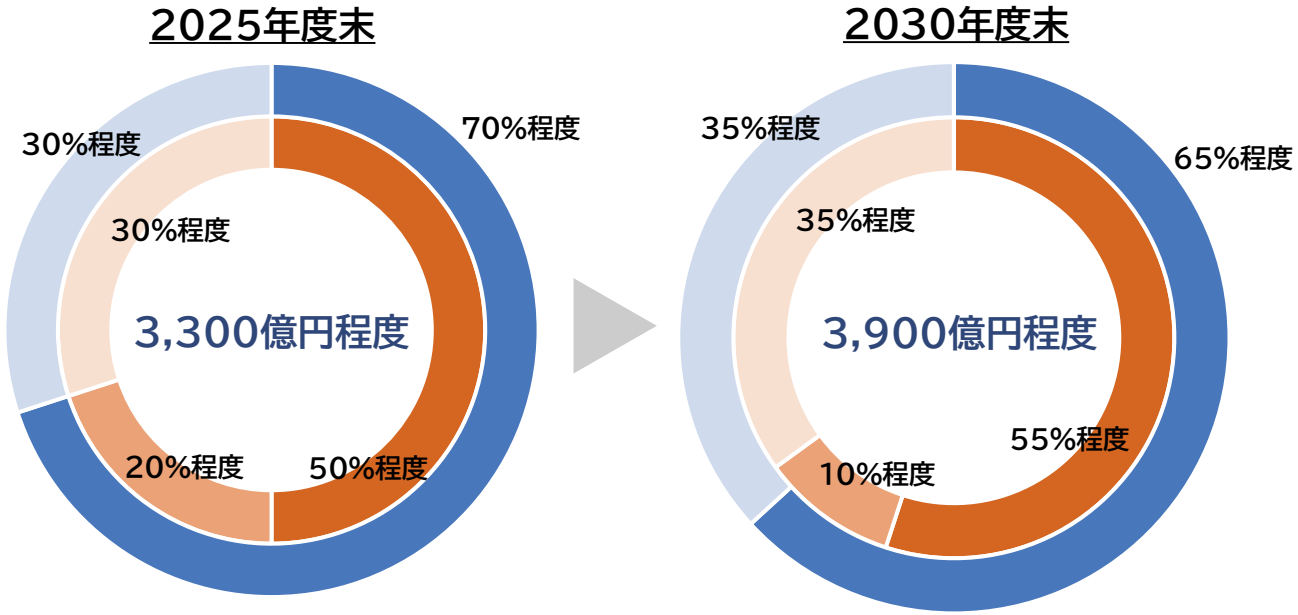
国内における主な不動産住宅事業の進捗状況

	ジオタワー大阪十三 （淀川区役所跡地等開発計画）	ジオ三田
		
所在地	大阪市淀川区十三東1丁目21番3ほか （阪急「十三」駅 徒歩3分）	兵庫県三田市駅前町1008（地番） （JR「三田」駅 徒歩2分）
敷地面積	約7,300㎡	約11,600㎡
延床面積	約84,400㎡	約68,200㎡
建物規模	地上39階（総戸数712戸）	地上20階建（総戸数　第1工区：337戸　第2工区：204戸） ※非分譲住戸48戸含む。
建物用途	分譲マンション、食品スーパー、保育園、市立図書館等	分譲マンション、商業施設
開業時期	2026年1月　竣工 2026年4月　引渡開始	第1工区：2027年5月　引渡開始予定 第2工区：2028年2月　引渡開始予定

海外不動産事業の拡大

- 成長ドライバーである海外不動産事業は、事業規模の拡大と資本効率の向上を目指す。
- 現在は、事業規模の拡大のための投資を先行して進めており、今後、その投資効果を発現させ、利回りを向上させていく。

投下資本



(外)エリア別
- ASEAN・南アジア
- 先進国

(内)事業別
- ストック型
- 回転型
- 住宅分譲

事業利益

2025年度
93億円

2030年度
280億円水準

2040年度
事業利益　450億円規模

今後の投資方針	ストック型	ASEAN・南アジア・先進国において代表的な都市圏の好立地にある収益物件の取得に取り組み、長期安定的な収益源の構築を図る。
	フロー(回転型)	米国を中心に各国での収益物件の取得(開発段階からの参画を含む)・バリューアップ・売却により、利益の伸長を図る。
	フロー(住宅分譲)	ASEAN・南アジアでの事業展開と並行して、先進国においても事業規模を拡大し、持続的な利益の伸長を図る。

海外不動産事業の具体的なプロジェクト

●住宅分譲事業における取組

累計参画戸数　72プロジェクト　約75,960戸
（2026年9月30日現在：共同事業者の持分を含む。）

	プロジェクト数／総戸数	物件タイプ
タイ	41プロジェクト／約33,400戸	マンション・戸建・タウンハウス※
ベトナム	7プロジェクト／約23,410戸	マンション・戸建・タウンハウス※
フィリピン	11プロジェクト／約7,860戸	戸建・タウンハウス※
インドネシア	7プロジェクト／約7,540戸	マンション・戸建・タウンハウス※
オーストラリア	2プロジェクト／約2,630戸	マンション・宅地
マレーシア	1プロジェクト／約850戸	マンション
カナダ	1プロジェクト／約140戸	マンション
アメリカ	2プロジェクト／約130戸	戸建

※連棟式住宅

●住宅分譲以外の取組（ASEAN・南アジア）

	プロジェクト名	物件タイプ
インドネシア	阪急阪神ロジスティクス　インドネシア（西ジャワ州ブカシ県）	物流倉庫
	プラザインドネシアDIRE （ジャカルタ市）	商業・オフィス・ホテル
	セントラルパークモール （西ジャカルタ市）	商業
	セントラルパークモール2 （西ジャカルタ市）	商業
	DCPオフィス （ジャカルタ市）	オフィス
	ビーチウォークコンプレックス （バリ州クタ地区）	商業・ホテル
	デリパークモール （北スマトラ州メダン市）	商業
ベトナム	セムコープ　ロジスティクスパーク （ハイフォン市、ハイズオン省、クアンガイ省、ゲアン省）	物流倉庫

（続き）

	プロジェクト名	物件タイプ
シンガポール	阪急阪神ロジスティクスセンター （ジャランブロー地区）	物流倉庫
	36 トゥアスロード プロジェクト （トゥアス地区）	物流倉庫
インド	HDFCデットファンド （ムンバイなど主要4都市）	住宅分譲※

※インドの民間最大手銀行である「HDFC BANK」のグループ企業の一つである「HDFC Capital Advisors Limited」が運用する住宅ファンドに出資

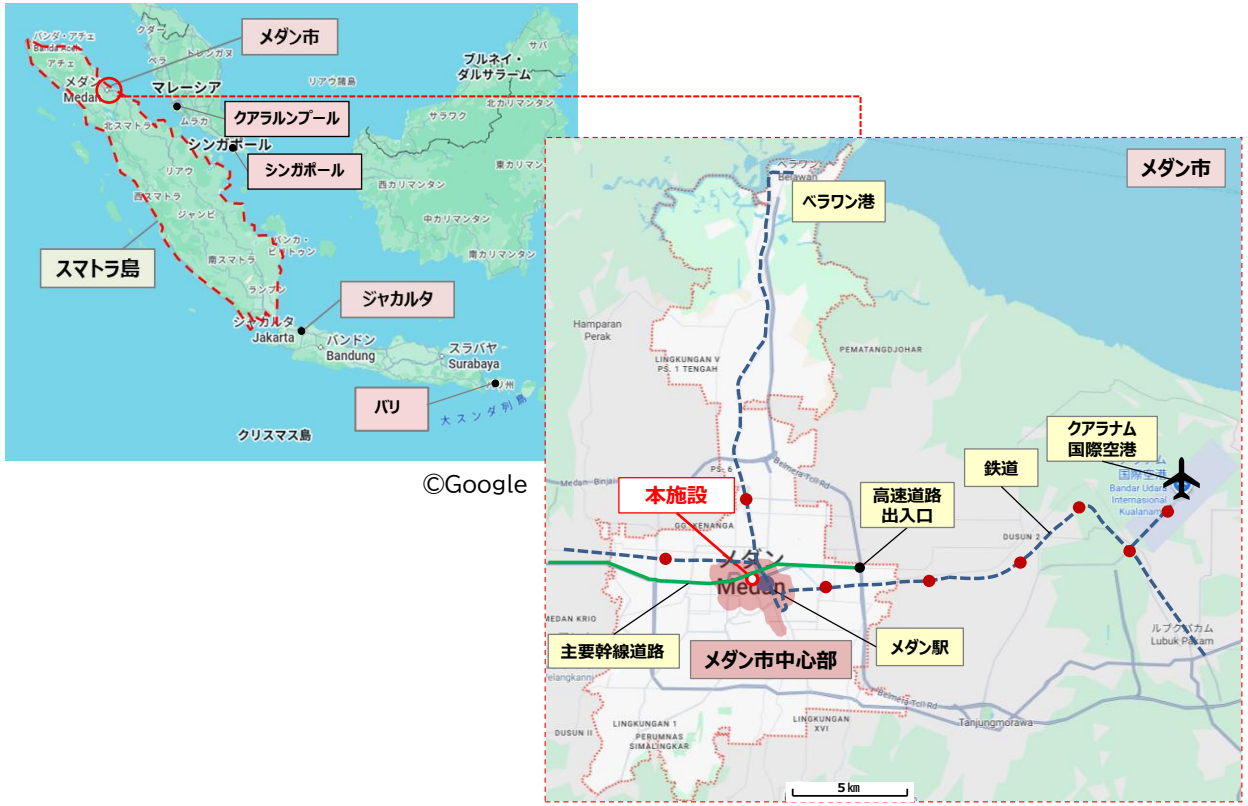
●住宅分譲以外の取組（先進国）

	プロジェクト名	物件タイプ
米国	フォックス アンド フィンチ （ワシントン州シアトル市）	賃貸住宅
	パーク・アット 33rd （アリゾナ州フェニックス市）	賃貸住宅
	ウェストビュー ヴィレッジ アパートメント（ワシントン州レントン市）	賃貸住宅
	ザ ラスティック オブ マッキニー（テキサス州マッキニー市）	賃貸住宅
	801 ラスコ （テキサス州アービング市）	賃貸住宅
	ビュフォード　クリーク　ビジネス　センター（ジョージア州アトランタ市）	物流倉庫
	デジー　アパートメント （ワシントン州ビュリエン市）	賃貸住宅
	メニフィー　コマース　センター（カリフォルニア州メニフィー市）	物流倉庫
オーストラリア	60マーガレット （シドニー市）	オフィス・商業
	LACPプロジェクト（シドニー市・メルボルン市・ブリスベン市・パース市）	物流倉庫
カナダ	241チャーチ（オンタリオ州トロント市）	賃貸住宅

インドネシアにおける不動産事業の拡大

- 阪急阪神不動産は、2026年1月にインドネシアの北部主要都市であるメダン市において大規模商業施設「デリパークモール」を取得した。
- 当施設は、インドネシアのスマトラ島における最大都市メダン市の中心部の交通至便なロケーションにあり、オフィスや大学・分譲住宅などからなる大規模複合開発施設「ポドモロシティ・デリ・メダン」の中にあることから、同施設のオフィスワーカーや居住者はもちろんのこと、近隣のみならず遠方からも含めて、幅広い層のお客様にご利用いただいている。
- これまで大阪梅田・沿線はもとより、インドネシアにおいて培ってきた不動産事業に関する経験やノウハウ等を活かし、当施設の運営管理を推し進めることで、施設価値の向上を目指す。

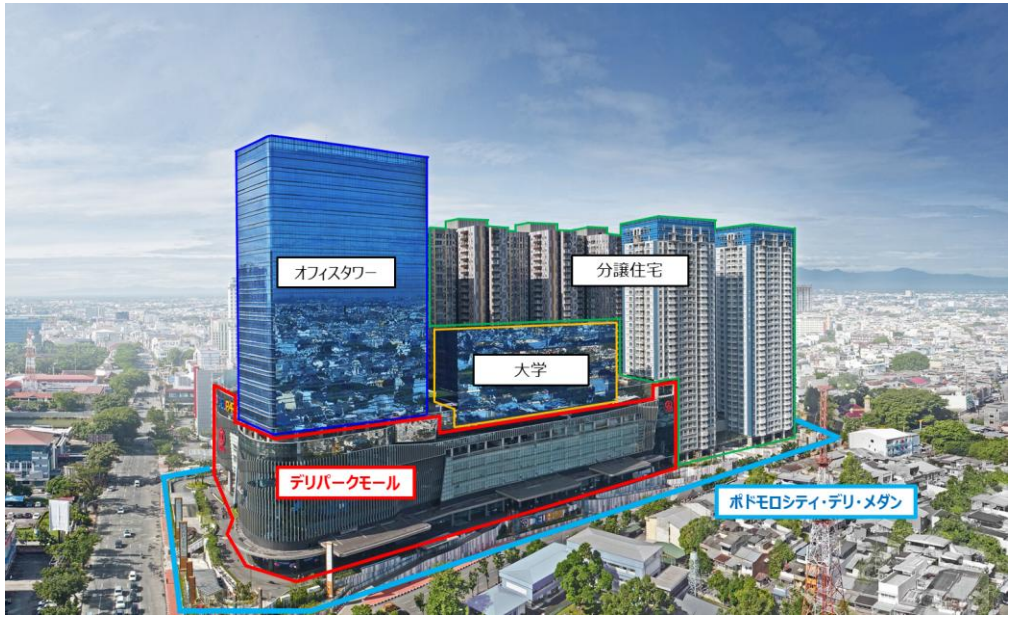
【位置図】



【概要】

延床面積	約116,000㎡※
規　模	地下2階、地上7階
用　途	商業施設 （約200テナント）

※　共同事業者の持分を含む総面積を記載



Ⅲ. サステナブル経営の取組状況について

（参考）サステナビリティ宣言

サステナビリティ宣言（基本方針）

当社グループがサステナブル経営を進める上で、目指す社会を描いた宣言文

～　暮らしを支える「安心・快適」、暮らしを彩る「夢・感動」を、未来へ　～

私たちは、100年以上積み重ねてきた「まちづくり」・「ひとづくり」を未来へつなぎ、
地球環境をはじめとする社会課題の解決に主体的に関わりながら、
すべての人々が豊かさと喜びを実感でき、
次世代が夢を持って成長できる社会の実現に貢献します。

重要テーマ（マテリアリティ）

当社グループがサステナブル経営を進める上で、重きを置く6つのテーマ

テーマ	取組方針
安全・安心の追求	鉄道をはじめ、安全で災害に強いインフラの構築を目指すとともに、誰もが安心して利用できる施設・サービスを日々追求していきます。
豊かなまちづくり	自然や文化と共に、人々がいきいきと集い・働き・住み続けたくなるまちづくりを進めます。
未来へつながる暮らしの提案	未来志向のライフスタイルを提案し、日々の暮らしに快適さと感動を創出します。
一人ひとりの活躍	多様な個性や能力を最大限に発揮できる企業風土を醸成するとともに、広く社会の次世代の育成にも取り組みます。
環境保全の推進	脱炭素社会や循環型社会に資する環境保全活動を推進します。
ガバナンスの充実	すべてのステークホルダーの期待に応え、誠実で公正なガバナンスを徹底します。

主な非財務の指標

- 主な非財務の指標は下表のとおり。2020年度から設定してきた従業員満足度に代わり、よりタイムリーに従業員の状況を把握し、人的資本の活用につなげるため、2026年度から導入するエンゲージメントサーベイ（毎年実施）の「従業員エンゲージメントスコア」をKPIとして設定するなど、一部見直しを行った。各コア事業の非財務KPI及びグループ共通・各コア事業のKPIの実績については、統合報告書等で開示している。

重要テーマ	主な非財務の指標				
安全・安心の追求	鉄道事業における有責事故ゼロ ※阪急電鉄・阪神電気鉄道・北大阪急行電鉄・能勢電鉄				
一人ひとりの活躍	従業員エンゲージメントのスコア	女性管理職比率	女性新規採用者比率	男性育児休業等取得率	
	継続的に前回調査を上回る ※当社及び主要6社	10%程度（2030年度） ※当社及び主要6社	30%以上を継続 ※当社及び主要6社	100%を継続 ※当社及び主要6社	
	特定保健指導実施率	喫煙率	障がい者雇用率	人権研修受講率	
	60%以上（2030年度） ※当社及び主要6社	13%以下（2030年度） ※当社及び主要6社	法定雇用率以上を継続 ※特例子会社適用会社	100%を継続 ※当社及び主要6社	
環境保全の推進	目標を設定する指標	温室効果ガス（GHG）排出量の削減率（スコープ1・2）			
		2019年度比△60%（2035年度）／実質ゼロ（2050年度）【対象範囲：当社及び連結子会社（GHGプロトコルに基づく）】			
		電力の再エネ比率	産業廃棄物排出量（建設受注工事を除く。）の連結売上高比率		
		90%以上（2035年度） ※当社及び連結子会社（国内のみ）	2023年度比△10%（2030年度）		
	モニタリング指標等（将来的な目標設定も視野に）	サプライチェーン上のGHG排出量（スコープ3）	鉄道事業（阪急・阪神）のGHG排出削減貢献量	水平リサイクルやアップサイクル（PETボトル・廃油等）のプロジェクト数	
		算出を継続し、取引先と共に削減を検討	モニタリングを実施	着実な増加及びプロジェクトの質の向上	
		沿線住民へのアンケートを通じた、自然の豊かさによる地域の魅力度	特定地域（梅田・六甲山等）の植物種数／生物種数	「未来のゆめ・まちプロジェクト」等を通じた環境貢献活動への参加者数／市民団体助成数（累計）	
		モニタリングを実施	モニタリングを実施	モニタリングを実施	

赤枠：アップデートした指標

（注）主要6社：阪急電鉄・阪神電気鉄道・阪急阪神不動産・阪急交通社・阪急阪神エクスプレス・阪急阪神ホテルズ

サステナブル経営の推進に向けた取組状況

PDCAサイクルを意識して、グループのサステナブル経営を推進

P 委員会(2月)
- 次年度以降の計画や非財務KPIの達成に向けた課題を確認
- 2月の委員会の後、3月のグループ経営会議における審議を経て、取締役会で計画決定

D グループ各社
3月に決定した計画・アクションプランに基づき、非財務KPIの達成に向けた具体的な取組を実施



A グループ各社
9月の委員会の審議・決定事項を踏まえ、各コア事業の実行計画への反映やアクションプラン・非財務KPIの見直しを検討

C 委員会(9月)
非財務KPIの前年度の実績を確認、グループ全体の経営計画に反映すべき事項を審議・決定

【サステナビリティ推進委員会での報告・審議事項】
- サステナビリティ関連テーマに関する取組の進捗状況の確認
- 当社グループのESG情報の開示に対する評価分析
- サステナビリティに関する社会動向の分析
- 上記を踏まえ、方針の策定と計画の確認



＜当社グループのESGの取組に対する評価＞

- MSCI社のESG格付において、最上位ランク「AAA」を6年連続で取得
- 「FTSE JPX Blossom Japan Index」の構成銘柄に2023年から継続選定
- 「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に2022年から継続選定
- MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数の構成銘柄に2023年から継続選定

上記を含めて、「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」「S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数」など、GPIFが採用する国内株のESG指数6種すべてに選定





2026 CONSTITUENT MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

FTSE注釈 https://www.lseg.com/en/ftse-russell/indices/ftse4good
MSCI注釈 https://www.hankyu-hanshin.co.jp/sustainability/evaluation/

サステナブル経営の推進に向けた取組状況

カーボンニュートラルに向けた当社グループの基本的な取組方針

E:環境

カーボンニュートラルに向けた基本的な取組方針

①省エネの着実な推進

まずはベースとなるグループのエネルギー使用量の削減に向けて、財務の健全性と投資効率をみながら、省エネの着実な推進に取り組む。

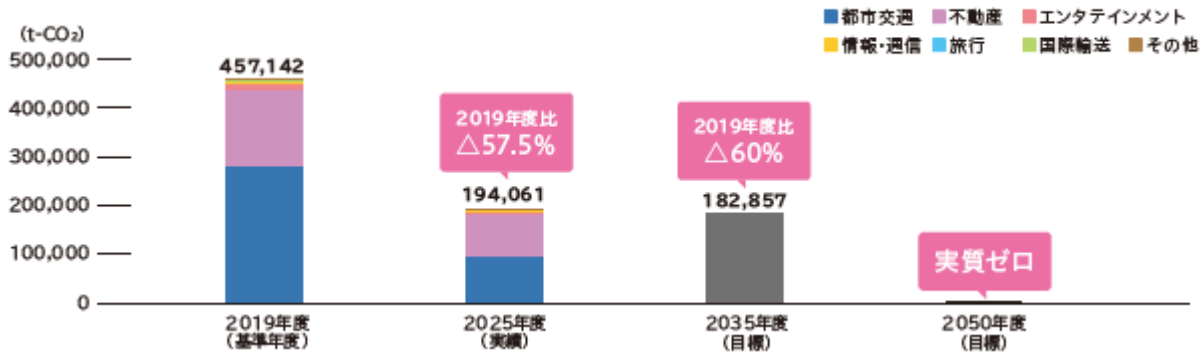
②創エネの検討

技術革新の動向や事業採算性を踏まえて、創エネ(再生可能エネルギー発電設備等の導入)の検討を進める。

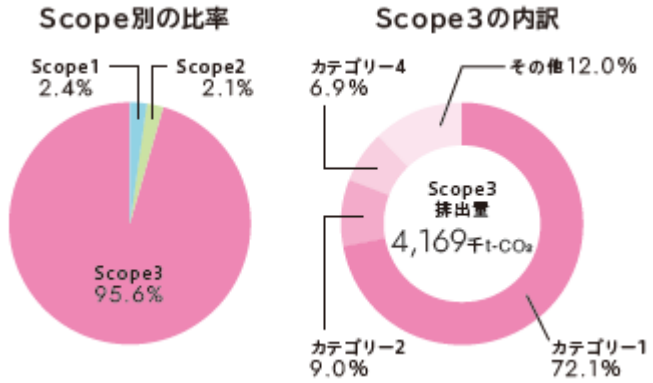
③再生可能エネルギー(環境価値)の活用

①、②の取組だけで目標を達成することが難しい場合は、再生可能エネルギー電力(環境価値)の購入によりカバーリングすることで対応していく。

当社グループの温室効果ガス(GHG)排出量の削減目標(スコープ1・2)



温室効果ガス(GHG)排出量のScope別の状況(2025年度)



Scope3主要カテゴリー排出量 (千t-CO_2)

カテゴリー	該当する活動	排出量
1	自社が購入、取得した製品、サービスに係る排出量	3,004
2	購入、取得した資本財の製造などに係る排出量	374
4	他社による製品等の輸送に係る排出量(カテゴリー 1 に含まれるものを除く。)	289

Scope1:燃料の燃焼等、自らによる温室効果ガスの直接排出
Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3:自らの活動に関連する自社以外での間接排出

＊GHG排出量(Scope1・2、Scope3の一部のカテゴリー)については、第三者保証を取得しています(詳細については、サステナビリティデータブックを参照)。

▸サステナビリティデータブック
https://www.hankyu-hanshin.co.jp/sustainability/report/

温室効果ガス排出削減目標の見直し

E:環境

- 温室効果ガス(GHG)排出量の削減目標については、カーボンニュートラルに向け、グローバルで求められる水準を踏まえ、2030年度に加え、2035年度の削減目標を設定している。

目標年度	2030年度	2035年度	2050年度
目標値	CO_2排出量　2013年度比△46%	GHG排出量(※1)　2019年度比△60%(※2)	GHG排出量　実質ゼロ (現行どおり)
対象範囲	当社及び子会社の国内事業所	当社及び連結子会社 (GHGプロトコルに基づく。)(※3)	

<2050年カーボンニュートラルに向けた取組例>

鉄道事業における カーボンニュートラル運行

2025年4月から阪急・阪神全線の列車運行及び駅施設等で使用する全ての電力を**実質的に再生可能エネルギー**電力とし、**CO_2排出量ゼロ**で運行開始。なお、阪急電鉄・阪神電気鉄道ではコーポレートPPA(※4)を活用して、追加性のある再生可能エネルギー電力を導入



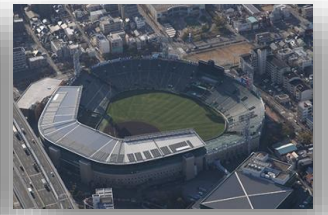

オフィスビル・商業施設等への 再生可能エネルギー由来の電力の導入

大阪梅田地区及び阪急阪神沿線で運営するオフィスビル・商業施設等における電力使用量の約9割を、**実質的に再生可能エネルギー電力**としている。2026年8月下旬からは**大阪梅田ツインタワーズ・ノース/サウス、HEPファイブ**の電力の一部を**コーポレートPPA**(※4)を活用した追加性のある再生可能エネルギー電力に切替




宝塚大劇場・阪神甲子園球場での再生可能エネルギー由来の電力の導入/ゼロカーボンベースボールパーク

2024年7月に**宝塚大劇場・宝塚ホテル**、2025年3月に**阪神甲子園球場**で使用する電力について、**コーポレートPPA**(※4)を活用して、追加性のある再生可能エネルギー電力を導入。また、2025年3月に開業した阪神タイガース新ファーム施設「ゼロカーボンベースボールパーク」では、太陽光発電・蓄電池の導入や廃棄物発電の活用、省エネの徹底により「脱炭素化」を実施


※1　従来の目標では、CO_2のみを対象としていたが、国際基準に合わせ、CO_2やフロン等を含めた「温室効果ガス(GHG)」に変更
※2　2013年度比に換算すると△72%
※3　日本版のサステナビリティ開示基準(SSBJ基準)の適用を見据え、目標の対象範囲を「当社及び当社子会社の国内事業所」から変更した。また、2026年3月に内容を見直し、改めて設定した。
※4　「Power Purchase Agreement」(電力購入契約)の略

サステナブル経営の推進に向けた取組状況

生物多様性・資源循環に関する具体的な取組

E:環境

【大阪梅田エリアにおける都市緑化・生物多様性の保全／六甲山での生物多様性の保全】

- 大阪梅田ツインタワーズ・サウスでは、壁面緑化として低層部の外壁バルコニーにプランターを設置し、六甲山系や淀川水系に自生する樹種等を配置。また、屋上庭園にも同様の樹種を選び、ケヤキをシンボルツリーとして景観と調和させ、オフィスワーカーや訪れる人々にくつろぎや憩いの空間を提供している。
  これらの取組が評価され、2024年に同物件が環境省の「自然共生サイト」に認定された。



大阪梅田ツインタワーズ・サウス 屋上庭園

- 当社グループが参画した「グラングリーン大阪」（P13参照）では、約4.5haのうめきた公園を中心に、約320種、1,500本以上の樹木で多様な緑地を形成し、生物多様性に配慮したまちづくりを進めている。2026年11月には、さらに人と自然が共生する新たな都市拠点を目指した約8,400㎡のうめきたの森を開園予定。
- また、兵庫県六甲山エリアで運営する六甲高山植物園では、世界の高山植物や寒冷地植物、六甲自生植物、その他絶滅危惧植物を含む山野草等を約1,500種栽培している。
  2025年には環境省の「自然共生サイト」に認定された。



グラングリーン大阪 うめきた公園

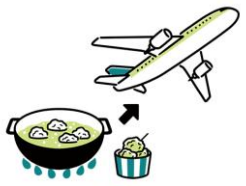
自然共生サイト認定 30by30

【阪神甲子園球場での廃棄物発生の抑止及びリサイクルの推進】

- 阪神甲子園球場では、「KOSHIEN “eco” Challenge」として、銀傘への太陽光パネルの設置や雨水利用のほか、プラスチックカップを、ノベルティ・ごみ袋・球場ラバーフェンス（クッション材）の原材料の一部として使用するなど、リサイクルの取組を進めている。



- 2025年3月から、同球場及び日鉄鋼板SGLスタジアム尼崎の使用済み食用油を国産の持続可能な航空燃料 SAF（Sustainable Aviation Fuel）製造の原料として供給することで、資源の有効活用に取り組んでいる。



【PETボトルの水平リサイクル】

- 当社グループでは、他社と協働し、使用済みPETボトルから再生PET樹脂を製造し、PETボトルにリサイクルする水平リサイクルプロジェクト「ボトルtoボトル」を実施している。これにより、リサイクルされない場合と比較してCO_2排出量を約40%削減することができる。
- 年間150t以上の使用済みPETボトルを対象としており、今後も取組拠点を順次拡大していく。



サステナブル経営の推進に向けた取組状況

鉄道事業における安全・安心に向けた取組

S:社会

【バリアフリー化・ホーム柵の設置】

- 阪急電鉄では、春日野道駅と中津駅の2駅がバリアフリー化困難駅として残っていたが、このうち春日野道駅については、2022年度末にバリアフリー化工事が完成した。一方、中津駅についてもエレベーター等を整備し、全駅のバリアフリー化を目指す。
- また、阪急電鉄及び阪神電気鉄道では、鉄道駅バリアフリー料金制度も活用しながら、よりホーム上の安全性の向上を図るため、阪急電鉄では2035年度末頃まで※に、阪神電気鉄道では2032年度末頃を目途に、それぞれ全駅にホーム柵（可動式又は固定式）を設置する計画としている。
- こうした取組を通じて、全てのお客様が駅や電車を安全・安心・快適にご利用できる鉄道を目指す。

※　2040年度末頃としていたが、2035年度末頃と計画を見直した。

	2026年3月末現在	
	阪急電鉄	阪神電気鉄道
鉄道駅における バリアフリー化率 （段差解消率※）	99%	100%

※段差解消率…エレベーター又はスロープで段差を解消できている駅の割合（1日あたり平均乗降客数が3千人以上の駅における割合）

【激甚化する自然災害への対応】

- 阪急電鉄及び阪神電気鉄道では、防災・減災への取組として、水害対策や耐震補強などハード面での対応のほか、計画運休の方針策定やお客様への情報発信の強化などソフト面の取組にも注力している。

可動式・固定式ホーム柵の整備状況

＜阪急電鉄＞

可動式ホーム柵

●西宮北口駅
2025年　4月　全ホームに設置

●石橋阪大前駅
2025年　9月　1～2号線に設置

●川西能勢口駅
2025年12月　1～3号線に設置

●京都河原町駅
2026年　2月　全ホームに設置

●高槻市駅
2026年　3月　全ホームに設置



固定式ホーム柵

●箕面線（石橋阪大前～箕面）
2026年　3月　設置完了

＜阪神電気鉄道＞

可動式ホーム柵

●甲子園駅
2025年　6月　4番線（南）ホームに設置
2026年　3月　2.3番線ホームに設置

●元町駅
2025年　9月　全ホームに設置

●鳴尾・武庫川女子大前駅
2026年　2月　全ホームに設置

●住吉駅
2026年　3月　全ホームに設置



※2025年度設置完了箇所のみ記載

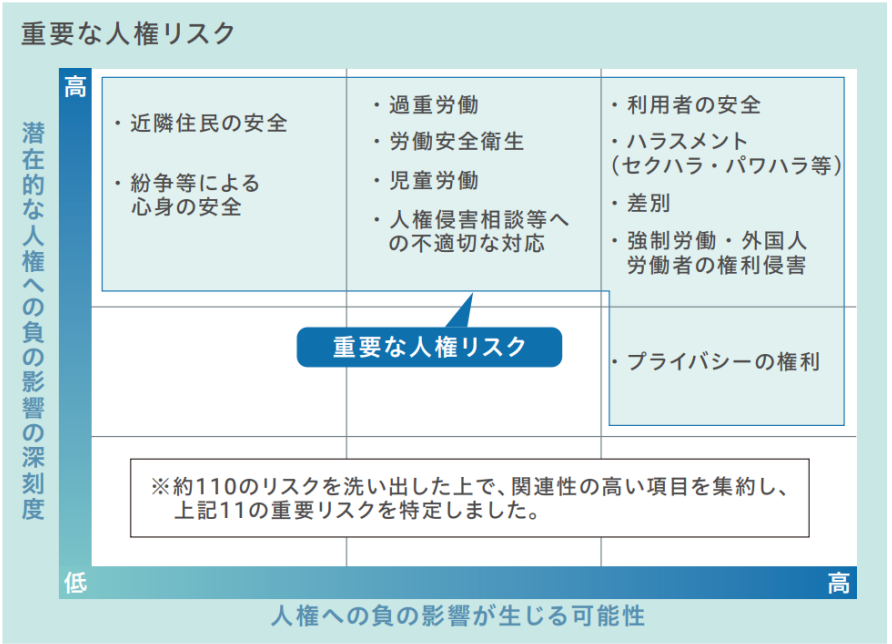
サステナブル経営の推進に向けた取組状況

S:社会　G:企業統治

【人権デュー・ディリジェンスに関する取組】

- 当社グループの事業に関係する従業員によるワークショップを開催するなど、各事業のサプライチェーン上の人権リスクを、ステークホルダーごとに抽出し、外部有識者の助言等を踏まえて、現時点で想定される各事業のリスクを洗い出した。また、それらのリスクについて、人権への負の影響の深刻度と発生可能性を評価し、重要な人権リスクを特定した上で、予防・低減に向けた取組を順次進めている。
- これらの過程・結果については、統合報告書において開示している。

▸統合報告書
https://www.hankyu-hanshin.co.jp/ir/library/integratedreports/



ガバナンスの充実

【企業統治の実効性・透明性の向上に資する取組】

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2022年度	2025年度
企業統治委員会の設置	取締役会の実効性評価の開始	相談役制度の廃止	買収防衛策の非継続（廃止） 報酬委員会の設置	報酬制度の見直し	監査等委員会設置会社への移行	社外取締役が企業統治委員会・報酬委員会※1の委員長に就任	報酬制度の見直し 取締役（独立社外取締役）の増員（取締役会構成の半数が独立社外取締役に）

取締役会における独立社外取締役比率※2



取締役会における女性取締役比率※2



※1 2025年4月1日付で、「企業統治委員会」及び「報酬委員会」を統合し、新たに「指名・報酬委員会」を設置

※2　2026年6月開催の定時株主総会後の状況

Ⅳ. その他

コア事業の構成会社

都市交通事業	
鉄道	阪急電鉄 阪神電気鉄道 能勢電鉄 北大阪急行電鉄 神戸高速鉄道 神戸六甲鉄道 阪急阪神電気システム レールウェイオペレーション阪急 阪急レールウェイサービス
自動車	阪急バス 阪神バス 阪急観光バス 阪急タクシー 阪神タクシー 大阪阪神タクシー 阪急阪神エムテック 阪急ドライビングスクール服部緑地 ハックス阪神 阪急コミューターバスマネジメント 尼崎交通事業振興
その他	アルナ車両 阪急設計コンサルタント 阪神ステーションネット 阪神車両メンテナンス

【凡例】

「コア事業」の名称	
「事業別セグメント」における業種の名称	連結子会社の名称(「コア事業」として管理している会社のみ記載)

不動産事業	
賃貸等・住宅・海外不動産	阪急阪神不動産 阪急電鉄 阪神電気鉄道 大阪ダイヤモンド地下街 オーエス 阪急阪神ビルマネジメント 阪急阪神クリーンサービス 阪急阪神リート投信 阪急阪神不動産投資顧問 阪急阪神ハウジングサポート 阪急阪神不動産ジョイン 阪急阪神不動産ジョインID-DCP HANKYU HANSHIN LOGISTICS INDONESIA HANKYU HANSHIN PROPERTIES SINGAPORE CPM Assets Japan PT CPM ASSETS INDONESIA Hankyu Hanshin Properties USA LLC SAM Park33 JV LLC SAM Park Owner LLC NSM Assets Japan PT NSM ASSETS INDONESIA HHP TLUS Renton LLC HANKYU HANSHIN PROPERTIES AUSTRALIA PTY LTD LACP JI Trust HHP Melrose Development Pty Ltd 阪急阪神不動産ID-BWC SAM Rustic JV LLC SAM Rustic Owner LLC PT Hankyu Hanshin Properties Indonesia PT DPM ASSETS INDONESIA SAM 801 Lasco JV LLC SAM 801 Lasco Owner LLC HHP TLUS RT GROUP BURIEN JV, LLC HHP TLUS RT GROUP DESIE I LLC HHP TLUS RT GROUP DESIE II LLC
ホテル	阪急阪神ホテルズ 阪神ホテルシステムズ 有馬ビューホテル 天橋立ホテル 呉阪急ホテル

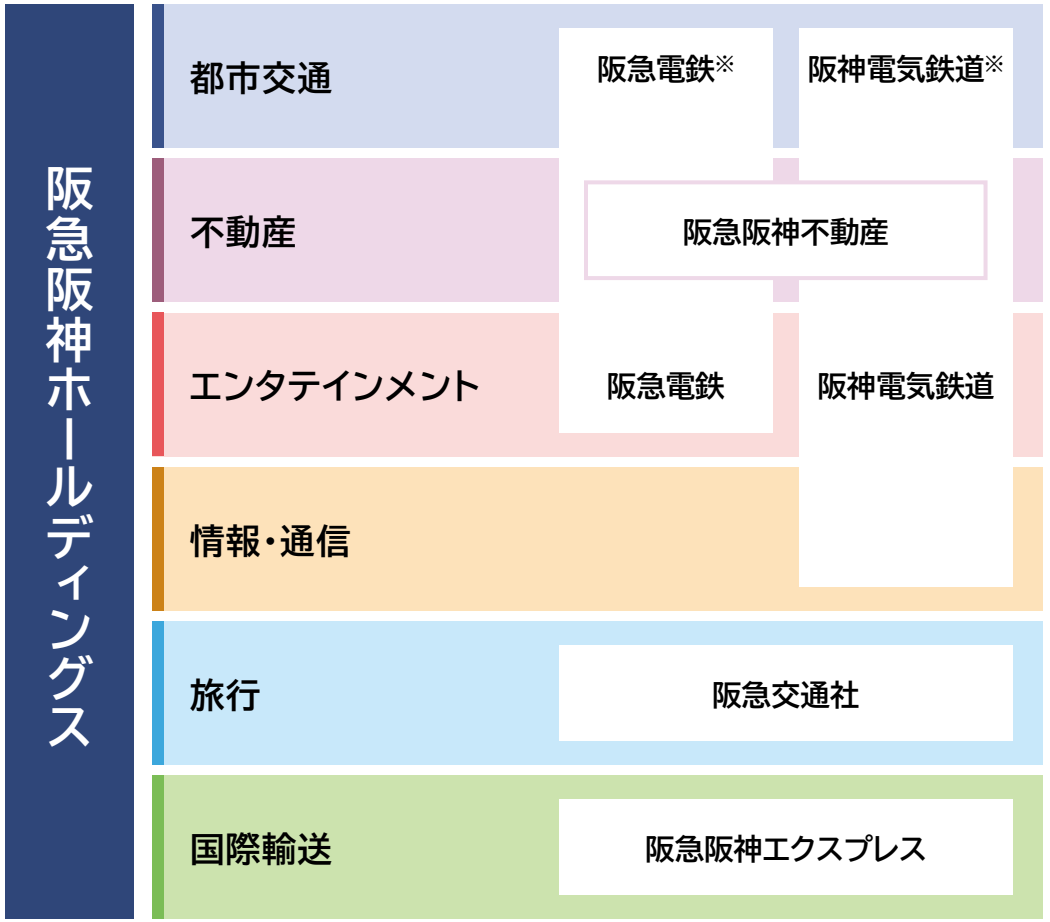
エンタテインメント事業	
スポーツ	阪神電気鉄道 阪神タイガース 阪神コンテンツリンク ピーアンドピー浜松 ウエルネス阪神 六甲山観光
ステージ	阪急電鉄 宝塚歌劇団 宝塚クリエイティブアーツ 宝塚舞台 梅田芸術劇場
情報・通信事業	
情報・通信	阪神電気鉄道 アイテック阪急阪神 システム技研 ユミルリンク アールワークス 日本プロテック ミマモルメ 姫路ケーブルテレビ ベイ・コミュニケーションズ BAN-BANネットワークス 阪神ケーブルエンジニアリング ROC
旅行事業	
旅行	阪急交通社 阪急阪神ビジネストラベル 阪急トラベルサポート
国際輸送事業	
国際輸送	阪急阪神エクスプレス 阪急阪神ロジパートナーズ HANKYU HANSHIN EXPRESS (USA,DEUTSCHLAND,UK,NETHERLANDS, SHANGHAI,HK,TAIWAN,KOREA,SoutheastAsia, SINGAPORE,THAILAND,MALAYSIA,PHILIPPINES, INDONESIA,VIETNAM,INDIAの16社) HANKYU HANSHIN INTERNATIONAL LOGISTICS SHANGHAI HANKYU HANSHIN LOGISTICS INDONESIA Intraspeed South Africa (Proprietary) Limited Intraspeed Arcpro Kenya Limited

(2026年9月30日時点)

営業収益・営業利益の構成

運営体制

2026年9月30日現在



※大阪梅田・沿線エリアでは、阪急電鉄及び阪神電気鉄道が賃貸・開発用不動産を保有しながら、阪急阪神不動産と協働して、 交通ネットワークや地元自治体等と連携したまちづくりを推進する。

収益構造

都市交通事業、不動産事業の2事業で営業収益の約5割を占める。

営業収益構成（2025年度連結ベース）

連結合計	営業収益	1兆2,035億円
	営業利益	1,271億円
	事業利益※	1,286億円
	事業利益率	10.7%

国際輸送事業

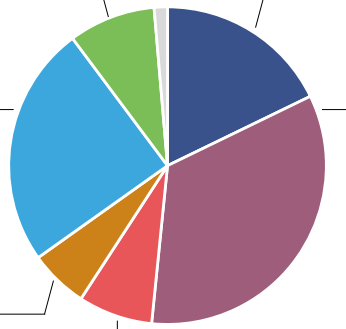
営業収益	1,065億円
営業利益	20億円
営業利益率	1.9%

旅行事業

営業収益	2,965億円
営業利益	54億円
営業利益率	1.8%

情報・通信事業

営業収益	720億円
営業利益	78億円
営業利益率	10.9%



都市交通事業

営業収益	2,143億円
営業利益	353億円
営業利益率	16.5%

不動産事業

営業収益	4,067億円
営業利益	671億円
事業利益※	686億円
事業利益率	16.9%

エンタテインメント事業

営業収益	912億円
営業利益	131億円
営業利益率	14.4%

※事業利益＝営業利益＋海外事業投資（不動産事業等）に伴う持分法投資損益等

阪急・阪神沿線①

営業路線

阪急電鉄

	線　別	区　間	営業キロ程
神戸線	神戸本線	大阪梅田～神戸三宮	32.3km
	今津線	今津～宝塚	9.3
	伊丹線	塚口～伊丹	3.1
	甲陽線	夙川～甲陽園	2.2
	計		46.9
宝塚線	宝塚本線	大阪梅田～宝塚	24.5
	箕面線	石橋阪大前～箕面	4.0
	計		28.5
京都線	京都本線	大阪梅田～京都河原町	47.7
	千里線	北千里～天神橋筋六丁目	13.6
	嵐山線	桂～嵐山	4.1
	計		65.4
合計			140.8
神戸高速線		神戸三宮～新開地	2.8
総合計			143.6

乗入区間

種別	線　別	区　間	営業キロ程
阪急	能勢電鉄線	川西能勢口～日生中央	10.8km
	大阪メトロ堺筋線	天神橋筋六丁目～天下茶屋	8.1
阪神	山陽電鉄線	西代～山陽姫路	54.7
	近鉄線	大阪難波～近鉄奈良	32.8

阪神電気鉄道

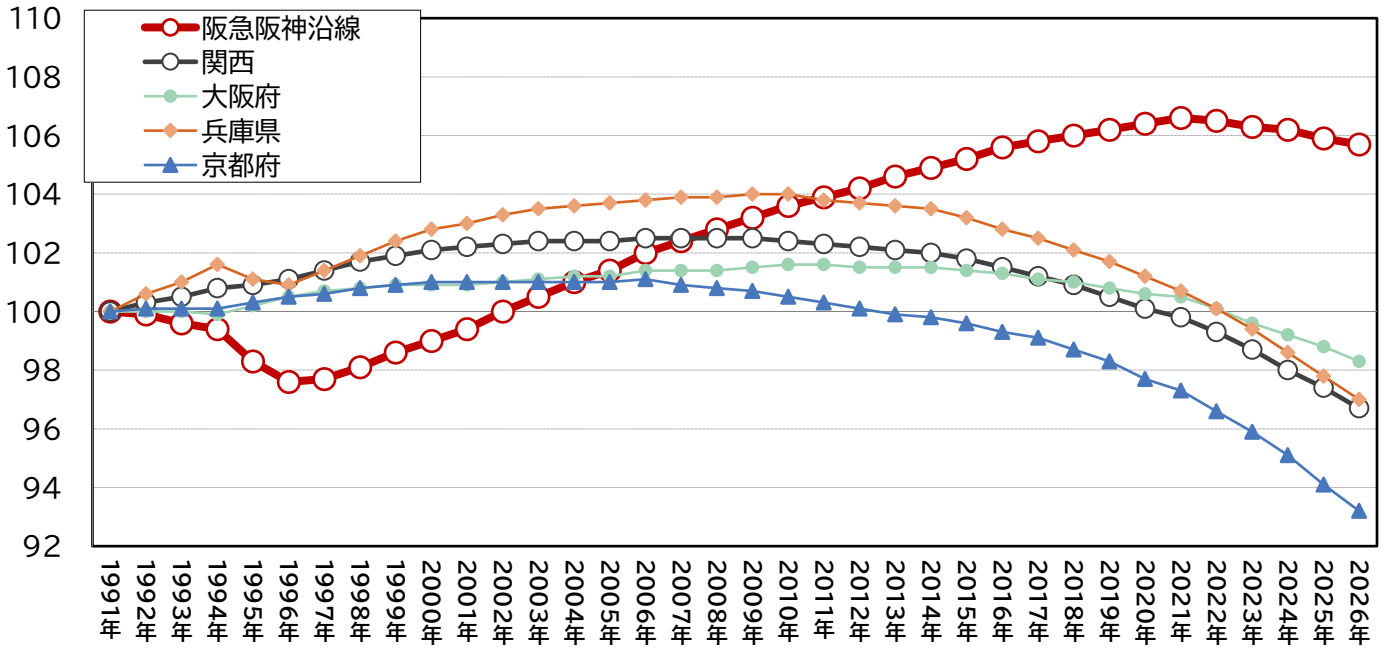
線　別	区　間	営業キロ程
本線	大阪梅田～元町	32.1km
阪神なんば線	大阪難波～尼崎	10.1
武庫川線	武庫川～武庫川団地前	1.7
合計		43.9
神戸高速線	元町～西代	5.0
総合計		48.9



阪急・阪神沿線②

人口推移

出所）地域経済総覧（東洋経済）より住民基本台帳人口、2026年1月1日現在



		面積（㎢）	人口（千人）
阪急・阪神沿線		1,318	5,591
	大阪府（沿線）	449	2,729
	兵庫県（沿線）	471	2,215
	京都府（沿線）	398	647
阪急・阪神沿線外		26,033	13,900
	大阪府（沿線外）	1,456	5,677
	兵庫県（沿線外）	7,930	2,998
	京都府（沿線外）	4,214	1,720
	滋賀県	4,017	1,356
	奈良県	3,691	1,272
	和歌山県	4,725	878
合　計		27,351	19,491

住んでみたい街アンケート（関西圏）

出所）MAJOR7（住友不動産など7社）による調査（2026年10月8日）

順位	地名	（所在）
1	大阪梅田駅・大阪駅	（大阪市北区）
2	西宮北口駅	（兵庫県西宮市）
3	夙川駅	（兵庫県西宮市）
4	岡本駅	（神戸市東灘区）
5	神戸三宮駅・三ノ宮駅	（神戸市中央区）
6	宝塚駅	（兵庫県宝塚市）
7	御影駅	（神戸市東灘区）
8	高槻駅・高槻市駅	（大阪府高槻市）
9	芦屋川駅	（兵庫県芦屋市）
10	本町駅	（大阪市中央区）

順位	地名	（所在）
11	福島駅	（大阪市福島区）
12	芦屋駅	（兵庫県芦屋市）
13	江坂駅	（大阪府吹田市）
14	天王寺駅	（大阪市天王寺区）
15	千里中央駅	（大阪府豊中市）
16	烏丸駅	（京都市下京区）
17	苦楽園口駅	（兵庫県西宮市）
18	豊中駅	（大阪府豊中市）
19	西宮駅	（兵庫県西宮市）
20	中津駅	（大阪市北区）

阪急・阪神沿線　：　阪急電鉄、阪神電気鉄道の駅のある次の地域とする（第2種鉄道事業を含む）。

大阪府:　大阪市（24区のうち福島区、此花区、西区、浪速区、西淀川区、東淀川区、淀川区、北区、中央区）、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町

兵庫県:　神戸市（9区のうち東灘区、灘区、兵庫区、長田区、中央区）、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市

京都府:　京都市（11区のうち中京区、下京区、右京区、西京区）、向日市、長岡京市、大山崎町

ランキング上位20のうち、18が当社グループの沿線である。

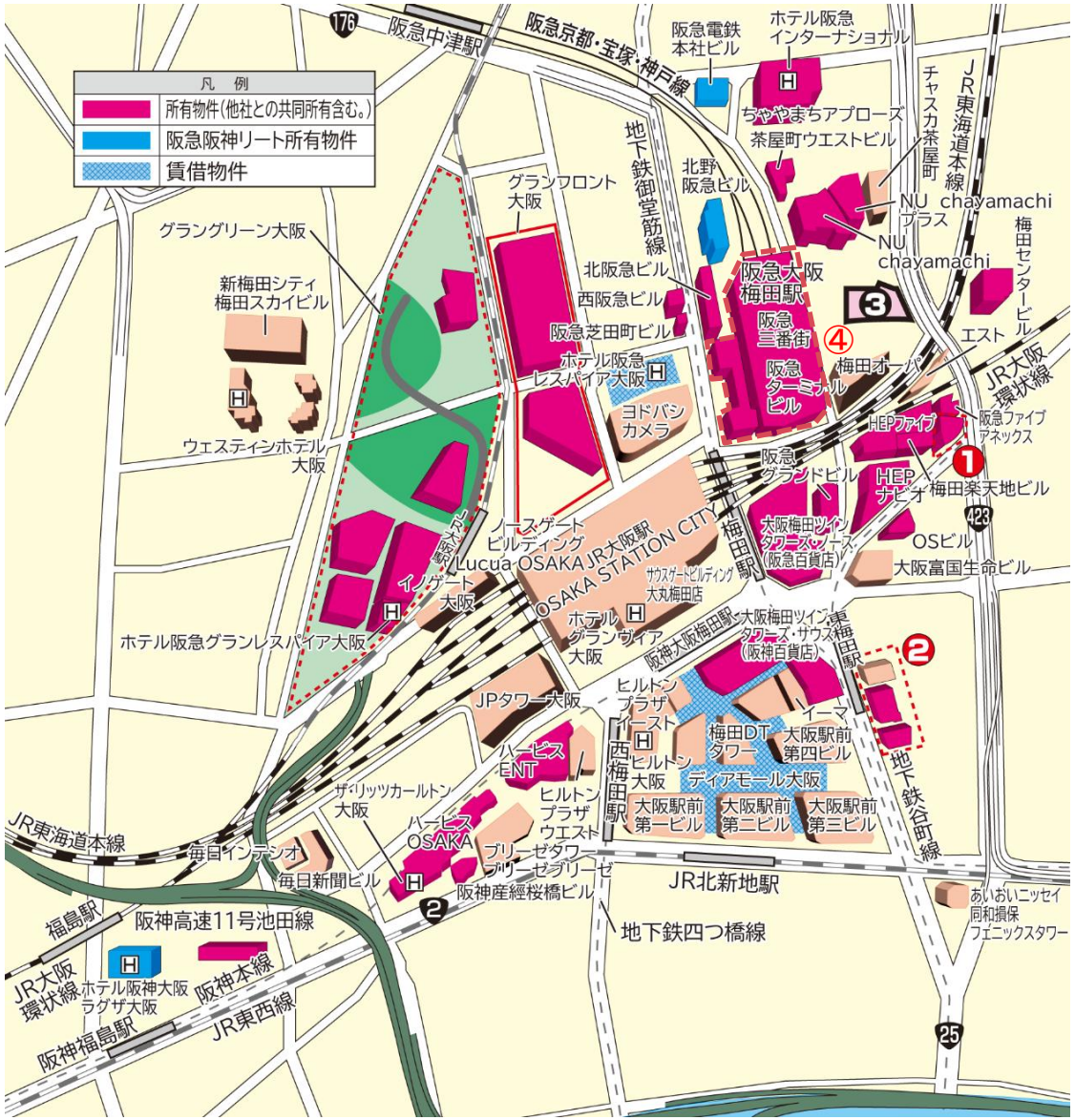
大阪梅田地区の概況①

当社グループの主要賃貸施設

（2026年9月30日時点）

ビル名	賃貸可能面積 ※1	概要	竣工・完成時期
大阪梅田ツインタワーズ・ノース（阪急百貨店・オフィス）	212千㎡	地下2階 地上41階建	2012年11月
大阪梅田ツインタワーズ・サウス（阪神百貨店・オフィス）	193千㎡	地下3階 地上38階建	2022年 2月
梅田阪神第1ビルディング（ハービスOSAKA）	82千㎡	地下5階 地上40階建	1997年 3月
梅田阪神第2ビルディング（ハービスENT）	55千㎡	地下4階 地上28階建	2004年11月
阪急茶屋町ビル（ちゃやまちアプローズ）	52千㎡	地下3階 地上34階建	1992年11月
阪急グランドビル	38千㎡	地下3階 地上32階建	1977年 8月
阪急三番街	35千㎡	地下2階 地上5階建（一部地下4階建）	1969年11月
グラングリーン大阪 ※2	36千㎡	地下3階 地上39階建	2024年11月
阪急ターミナルビル	27千㎡	地下4階 地上18階建	1972年 3月
阪急ファイブビル ※2（HEP ファイブ）	19千㎡	地下3階 地上10階建	1998年11月
ナビオ阪急（HEP ナビオ）	16千㎡	地下2階 地上10階建	1980年10月
グランフロント大阪 ※2	14千㎡	地下3階 地上38階建	2013年 3月
NU chayamachi	13千㎡	地下2階 地上9階建	2005年10月

※1 賃貸可能面積は当社グループ所有分を記載
※2 他社との共同所有物件



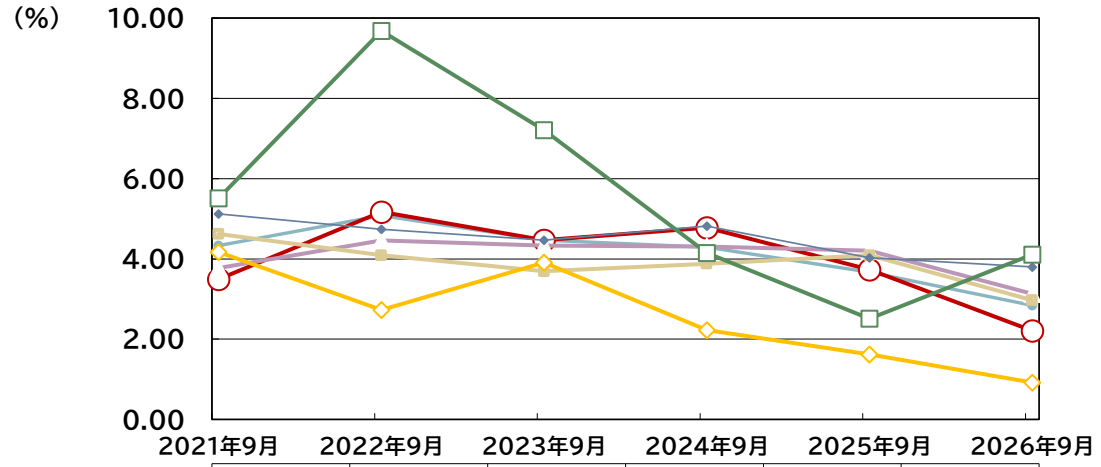
梅田地区周辺での開発動向

赤字＝当社グループが関与

①（仮称）東阪急ビル建替計画
② 曽根崎2丁目計画
③ 茶屋町B-2・B-3地区第一種市街地再開発事業－ 東急不動産（株）
④ 芝田1丁目計画

大阪梅田地区の概況②

大阪ビジネス地区　主要6地区別 平均空室率の推移

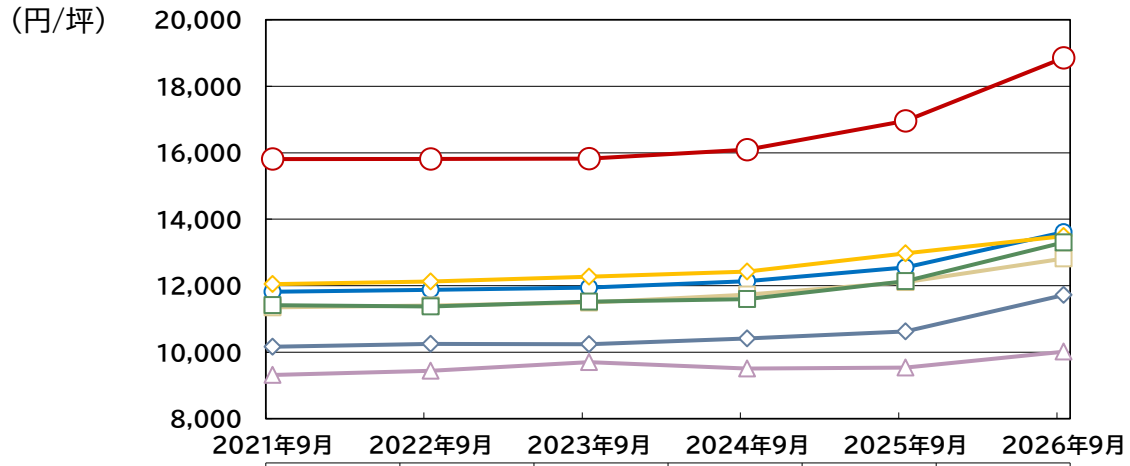


	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年9月	2025年9月	2026年9月
大阪ビジネス地区	4.33	5.08	4.47	4.29	3.67	2.84
梅田地区	3.49	5.17	4.47	4.78	3.73	2.21
南森町地区	3.77	4.46	4.33	4.31	4.20	3.13
淀屋橋･本町地区	4.62	4.09	3.69	3.88	4.09	2.97
船場地区	5.12	4.74	4.47	4.82	4.03	3.80
心斎橋･難波地区	4.17	2.73	3.91	2.23	1.62	0.92
新大阪地区	5.51	9.68	7.21	4.15	2.51	4.11

(参考)

東京都心5区平均	6.43	6.49	6.15	4.61	2.68	1.85

大阪ビジネス地区　主要6地区別 平均賃料の推移



	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年9月	2025年9月	2026年9月
大阪ビジネス地区	11,818	11,874	11,944	12,132	12,549	13,609
梅田地区	15,808	15,809	15,818	16,088	16,958	18,850
南森町地区	9,314	9,443	9,700	9,510	9,537	10,014
淀屋橋･本町地区	11,348	11,407	11,487	11,733	12,110	12,815
船場地区	10,164	10,250	10,238	10,417	10,623	11,717
心斎橋･難波地区	12,046	12,125	12,268	12,424	12,974	13,491
新大阪地区	11,409	11,375	11,522	11,597	12,133	13,302

(参考)

東京都心5区平均	20,858	20,156	19,750	20,126	21,092	23,985

出所)調査月報　大阪の最新オフィスビル市況
調査月報　東京(都心5区)の最新オフィスビル市況
(いずれも三鬼商事㈱)

阪急阪神第一ホテルグループ一覧

ホテル一覧

・下記のホテル数・客室数には、ザ・リッツ・カールトン大阪（大阪市北区　291室）は含まない。

直営ホテル（阪急阪神ホテルズ）	16ホテル	5,256室
チェーンホテル（FC等）	20ホテル	4,434室
	36ホテル	9,690室

（2026年9月30日現在）

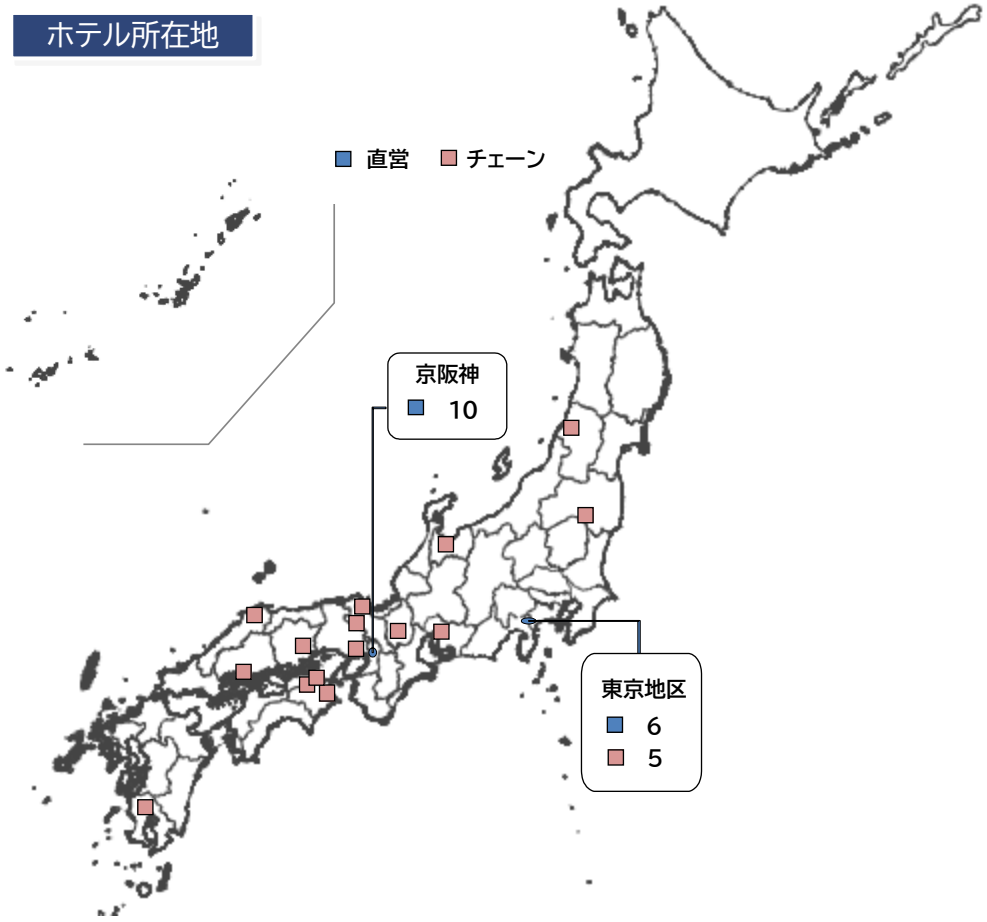
直営

第一ホテル東京
レムプラス銀座
レム東京京橋
レム日比谷
レム秋葉原
レム六本木
京都新阪急ホテル
レム新大阪
ホテル阪急インターナショナル
新阪急ホテルアネックス
ホテル阪急グランレスパイア大阪
ホテル阪急レスパイア大阪
ホテル阪神大阪
ホテル阪神アネックス大阪
宝塚ホテル
レムプラス神戸三宮

チェーン

東京第一ホテル鶴岡
東京第一ホテル新白河
銀座クレストン
ホテル八重の翠東京
アワーズイン阪急
第一ホテル両国
第一イン池袋
第一イン新湊
東京第一ホテル錦
ホテルボストンプラザ草津
ホテルロイヤルヒル福知山＆スパ
天橋立ホテル
有馬きらり
ロイヤルパークホテル倉敷
ホテル一畑
呉阪急ホテル
高松国際ホテル
JRホテルクレメント高松
JRホテルクレメント徳島
レム鹿児島

ホテル所在地



「地理院地図」（国土地理院）を基に当社作成
（https://maps.gsi.go.jp/#5/34.107256/138.999023/&base=blank&ls=blank&disp=1&vs=c1g1j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f0）